

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 7 月 8 日
Date of Application:

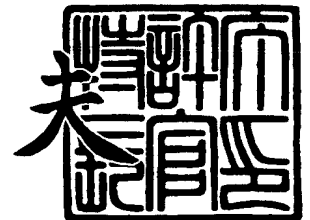
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 1 9 3 6 2 4
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 1 9 3 6 2 4]

出 願 人 昭和電工株式会社
Applicant(s):

2 0 0 3 年 9 月 2 9 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 P20030153

【提出日】 平成15年 7月 8日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G01B 21/00

【発明者】

 【住所又は居所】 栃木県小山市犬塚 1 丁目 4 8 0 番地 昭和電工株式会社
 小山事業所内

 【氏名】 赤塚 巧

【特許出願人】

 【識別番号】 000002004

 【氏名又は名称】 昭和電工株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100071168

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 清水 久義

【選任した代理人】

 【識別番号】 100099885

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 高田 健市

【選任した代理人】

 【識別番号】 100099874

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 黒瀬 靖久

【選任した代理人】

 【識別番号】 100109911

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 清水 義仁

【選任した代理人】

【識別番号】 100124877

【弁理士】

【氏名又は名称】 木戸 利也

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001694

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 管体の形状測定装置、同方法、管体の検査装置、同方法、管体の製造システムおよび同方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一対の基準部と、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一対の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一対の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、

前記昇降部材および前記昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担して前記昇降部材を支持する重量支持手段と、

前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一対の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧力付与手段と、

前記管体の内周面と前記一対の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一対の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、

を備えたことを特徴とする管体の形状測定装置。

【請求項 2】 前記重量支持手段は、

一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、

前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成されたことを特徴とする請求項 1 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 3】 前記重量支持手段は、弾性部材によって構成されたことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 4】 前記押圧力付与手段は、エアシリンダによって構成されたことを特徴とする請求項 1～3 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 5】 前記押圧力付与手段は、前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させることを特徴とする請求項 1～4 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 6】 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一対の基準部と、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一対の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一対の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、

前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一対の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧手段と、

前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させる下降駆動手段と、

前記管体の内周面と前記一対の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一対の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、
を備えたことを特徴とする管体の形状測定装置。

【請求項 7】 前記押圧手段による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えたことを特徴とする請求項 6 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 8】 前記押圧手段は、
一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、

前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成されたことを特徴とする

特徴とする請求項 6 または 7 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 9】 前記押圧手段は、弾性部材から構成されたことを特徴とする請求項 6 ～ 8 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 10】 前記下降駆動手段は、エアシリンダから構成されたことを特徴とする請求項 6 ～ 9 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 11】 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一対の基準部と、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一対の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一対の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、

前記昇降部材に取り付けられた弾性部材と、

前記弾性部材を介して前記昇降部材を前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一対の基準部に所定の押圧力で押し付ける昇降駆動手段と、

前記管体の内周面と前記一対の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一対の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、
を備えたことを特徴とする管体の形状測定装置。

【請求項 12】 前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を制限するストッパーを備えたことを特徴とする請求項 11 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 13】 前記ストッパーによる前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を調整する上限高さ調整手段を備えたことを特徴とする請求項 12 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 14】 前記ストッパーによって前記昇降駆動手段の昇降動作が上限にある状態における前記弾性部材による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えたことを特徴とする請求項 12 または 13 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 15】 前記昇降部材の昇降方向を上下方向に規制する昇降動作方向規制手段を備えたことを特徴とする請求項 1～14 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 16】 前記支持ローラのうち少なくとも 1 つを回転駆動する回転駆動手段を備えたことを特徴とする請求項 1～15 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 17】 前記管体の少なくとも一方側の端部に配置された 2 つの前記支持ローラに接触してこれらと連動回転する連動ローラを備え、

前記回転駆動手段は、前記連動ローラを回転駆動することにより前記支持ローラを回転駆動することを特徴とする請求項 16 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 18】 前記回転駆動手段は、前記昇降部材とともに昇降動作しない回転駆動源を備えていることを特徴とする請求項 16 または 17 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 19】 前記一对の基準部は、前記管体の使用時における支持予定位置に当接するように配置されたことを特徴とする請求項 1～18 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 20】 前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置と前記管体の軸方向位置が異なる位置において前記管体と接触するように配置されたことを特徴とする請求項 1～19 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 21】 前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置よりも前記管体の軸方向位置について両外側に外れた位置において前記管体と接触するように配置されたことを特徴とする請求項 20 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 22】 前記支持ローラは、前記管体の両側の端部に当接することを特徴とする請求項 21 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 2 3】 前記支持ローラは、前記管体の外周下面に当接する小径部と、前記小径部の外側に大径部を形成するべく形成され、前記管体の両側端面に当接して前記管体の軸方向位置を規定する立ち上がり面と、をそれぞれ有することを特徴とする請求項 2 2 に記載の管体の形状測定装置。

【請求項 2 4】 前記管体は感光ドラム素管であることを特徴とする請求項 1 ～ 2 3 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【請求項 2 5】 請求項 1 ～ 2 4 のいずれかに記載の管体の形状測定装置と、前記変位検出器によって検出された前記変位量に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査する比較手段とを備えたことを特徴とする管体の検査装置。

【請求項 2 6】 管体を製管する製管装置と、
請求項 2 5 記載の管体の検査装置と、
前記検査装置による検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定する合否判定手段と、
を備えたことを特徴とする管体の製造システム。

【請求項 2 7】 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、この昇降部材とともに昇降する部材の重量を重量支持手段に負担させて前記昇降部材を支持しておき、

押圧力付与手段によって、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、

こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように

前記管体を回転させ、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出することを特徴とする管体の形状測定方法。

【請求項 28】 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を押圧手段によって上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、

こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する一方、

検出後には、下降駆動手段により前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させることを特徴とする管体の形状測定方法。

【請求項 29】 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を、昇降駆動手段により弾性部材を介して前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、

前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、

こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出することを特徴とする管体の形状測定方法。

【請求項 30】 請求項 27～29 のいずれかに記載の管体の形状測定方法により管体の形状を測定し、この測定結果に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査することを特徴とする管体の検査方法。

【請求項 31】 管体を製管し、請求項 30 に記載の管体の検査方法により前記管体の形状を検査し、この検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定することを特徴とする管体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、たとえば複写機の感光ドラム素管等の管体の形状測定装置、同方法、管体の検査装置、同方法、管体の製造システムおよび同方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

各種機械装置において回転部品等として使用される管体には、その形状精度を測定することが求められる場合がある。たとえば、複写機等の電子写真システムに用いられる感光ドラム素管では、高い形状精度を確保するため、製管工程後の管体に対して形状測定が行われている。

【0003】

このような形状測定方法として、図22、図23に示す方法がある。この方法は、管体10の両端近傍の外周面12を基準ローラ91で支持しておき、管体90外周面の長手方向中央部の、たとえば3箇所に変位測定器92を当接させる。そして、前記基準ローラ91の回転により管体90を回転させたときの前記変位測定器92の検出値の変化量から、この回転に伴う管体90外周面の長手方向中央部の変位量を測定するというものである。こうして得られる変位量は、管体90の端部近傍外周面を基準とした中央部外周面のフレが表れている。

【0004】

また、管体90がその両側の内周面で回転支持される場合には、管体90の肉厚分布（偏肉の程度）も回転精度に影響を与える。このため、高い形状精度が求められる場合には、肉厚測定器等により管体90の最大肉厚および最小肉厚を求めて偏肉の程度も合わせて評価することが考えられる。

【0005】

また、特開平11-271008号、特開昭63-131018号、特開2001-336920号、特開平8-141643号、特開平11-63955、特開平3-113114号、特開2000-292161号、特開平2-275305号等には、管体の形状を測定する種々の技術が開示されている。

【0006】

【特許文献1】

特開平11-271008号公報

【0007】

【特許文献2】

特開昭 6 3 - 1 3 1 0 1 8 号公報

【0 0 0 8】

【特許文献 3】

特開 2 0 0 1 - 3 3 6 9 2 0 号公報

【0 0 0 9】

【特許文献 4】

特開平 8 - 1 4 1 6 4 3 号公報

【0 0 1 0】

【特許文献 5】

特開平 1 1 - 6 3 9 5 5 号公報

【0 0 1 1】

【特許文献 6】

特開平 3 - 1 1 3 1 1 4 号公報

【0 0 1 2】

【特許文献 7】

特開 2 0 0 0 - 2 9 2 1 6 1 号公報

【0 0 1 3】

【特許文献 8】

特開平 2 - 2 7 5 3 0 5 号公報

【0 0 1 4】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した図 2 2，図 2 3 の管体 9 0 の外周面のフレ測定と肉厚測定器等を用いた肉厚の測定による管体の形状測定方法によると、以下の問題がある。

【0 0 1 5】

①すなわち、外周面のフレの測定と肉厚の測定をそれぞれ別個の測定器によって行うため、測定器の機器バラツキ、それを使用する測定者の測定器の使い方に起因する誤差、さらに測定者間のバラツキ等が累積されてしまい、高い測定精度を得にくい。

【0016】

②また、外周面のフレと肉厚の分布は互いに幾何学的に相殺される場合があるにもかかわらず、これらを別個に測定しているために、このような場合を考慮することができず、結果として過剰品質を要求することになっている可能性もある。

【0017】

また、上述した種々の公開特許には、そのいずれにも簡便かつ高精度に管体の外周面のフレを測定する技術についての開示がない。

【0018】

また、従来の真円度計測器を用いた管体の形状測定方法も考えられるが、この場合、管体が置かれる測定テーブルの回転軸と測定対象である管体の中心軸位置を合わせる芯出し、および測定テーブルの回転軸と管体の中心軸とを平行に合わせる水平出しを、各管体ごとに繰り返し行うことが必要であり、非常に時間と手間がかかるという問題がある。

【0019】

本発明は上記課題に鑑みてなされたものであり、簡素にかつ高い精度で管体の形状を測定できる管体の形状測定方法、同装置、またそのような管体の検査方法、同システム、さらにそのような管体の製造方法および同システムを提供することを目的とする。

【0020】

【課題を解決するための手段】

本発明は、下記的手段を提供する。すなわち、

(1) 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一対の基準部と、

前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一対の基準部に当接する測定位置とその

内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、

前記昇降部材および前記昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担して前記昇降部材を支持する重量支持手段と、

前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧力付与手段と、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、
を備えたことを特徴とする管体の形状測定装置。

【 0 0 2 1 】

(2) 前記重量支持手段は、

一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、

前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成されたことを特徴とする前項 1 に記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 2 2 】

(3) 前記重量支持手段は、弾性部材によって構成されたことを特徴とする前項 1 または 2 に記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 2 3 】

(4) 前記押圧力付与手段は、エアシリンダによって構成されたことを特徴とする前項 1 ～ 3 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 2 4 】

(5) 前記押圧力付与手段は、前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させることを特徴とする前項 1 ～ 4 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 2 5 】

(6) 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一对

の基準部と、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、

前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧手段と、

前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させる下降駆動手段と、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、
を備えたことを特徴とする管体の形状測定装置。

【0026】

(7) 前記押圧手段による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えたことを特徴とする前項 6 に記載の管体の形状測定装置。

【0027】

(8) 前記押圧手段は、
一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、

前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成されたことをであることを特徴とする前項 6 または 7 に記載の管体の形状測定装置。

【0028】

(9) 前記押圧手段は、弾性部材から構成されたことを特徴とする前項 6 ～ 8 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【0029】

(10) 前記下降駆動手段は、エアシリンダから構成されたことを特徴とする前項6～9のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【0030】

(11) 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一对の基準部と、

前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、

前記昇降部材に取り付けられた弾性部材と、

前記弾性部材を介して前記昇降部材を前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける昇降駆動手段と、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、
を備えたことを特徴とする管体の形状測定装置。

【0031】

(12) 前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を制限するストッパーを備えたことを特徴とする前項11に記載の管体の形状測定装置。

【0032】

(13) 前記ストッパーによる前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を調整する上限高さ調整手段を備えたことを特徴とする前項12に記載の管体の形状測定

装置。

【0 0 3 3】

(1 4) 前記ストッパーによって前記昇降駆動手段の昇降動作が上限にある状態における前記弾性部材による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えたことを特徴とする前項 1 2 または 1 3 に記載の管体の形状測定装置。

【0 0 3 4】

(1 5) 前記昇降部材の昇降方向を上下方向に規制する昇降動作方向規制手段を備えたことを特徴とする前項 1 ～ 1 4 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【0 0 3 5】

(1 6) 前記支持ローラのうち少なくとも 1 つを回転駆動する回転駆動手段を備えたことを特徴とする前項 1 ～ 1 5 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【0 0 3 6】

(1 7) 前記管体の少なくとも一方側の端部に配置された 2 つの前記支持ローラに接触してこれらと連動回転する連動ローラを備え、

前記回転駆動手段は、前記連動ローラを回転駆動することにより前記支持ローラを回転駆動することを特徴とする前項 1 6 に記載の管体の形状測定装置。

【0 0 3 7】

(1 8) 前記回転駆動手段は、前記昇降部材とともに昇降動作しない回転駆動源を備えていることを特徴とする前項 1 6 または 1 7 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【0 0 3 8】

(1 9) 前記一对の基準部は、前記管体の使用時における支持予定位置に当接するように配置されたことを特徴とする前項 1 ～ 1 8 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【0 0 3 9】

(2 0) 前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置と前記管体の軸方向位置が異なる位置において前記管体と接触するように配置されたことを特徴とする前項 1 ～ 1 9 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 4 0 】

(2 1) 前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置よりも前記管体の軸方向位置について両外側に外れた位置において前記管体と接触するように配置されたことを特徴とする前項 2 0 に記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 4 1 】

(2 2) 前記支持ローラは、前記管体の両側の端部に当接することを特徴とする前項 2 1 に記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 4 2 】

(2 3) 前記支持ローラは、前記管体の外周下面に当接する小径部と、前記小径部の外側に大径部を形成するべく形成され、前記管体の両側端面に当接して前記管体の軸方向位置を規定する立ち上がり面と、をそれぞれ有することを特徴とする前項 2 2 に記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 4 3 】

(2 4) 前記管体は感光ドラム素管であることを特徴とする前項 1 ～ 2 3 のいずれかに記載の管体の形状測定装置。

【 0 0 4 4 】

(2 5) 前項 1 ～ 2 4 のいずれかに記載の管体の形状測定装置と、前記変位検出器によって検出された前記変位量に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査する比較手段とを備えたことを特徴とする管体の検査装置。

【 0 0 4 5 】

(2 6) 管体を製管する製管装置と、
前項 2 5 記載の管体の検査装置と、
前記検査装置による検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定する合否判定手段と、
を備えたことを特徴とする管体の製造システム。

【 0 0 4 6 】

(2 7) 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、この昇降部材とともに昇降する部材の重量を重量支持手段に負担させて前記昇降部材を支持しておき、

押圧力付与手段によって、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、

こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出することを特徴とする管体の形状測定方法。

【 0 0 4 7 】

(2 8) 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を押圧手段によって上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、

こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前

記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する一方、

検出後には、下降駆動手段により前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させることを特徴とする管体の形状測定方法。

【 0 0 4 8 】

(2 9) 略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、

前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、

前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を、昇降駆動手段により弾性部材を介して前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、

前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、

こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、

前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面

の半径方向の変位量を検出することを特徴とする管体の形状測定方法。

【0 0 4 9】

(3 0) 前項 2 7 ~ 2 9 のいずれかに記載の管体の形状測定方法により管体の形状を測定し、この測定結果に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査することを特徴とする管体の検査方法。

【0 0 5 0】

(3 1) 管体を製管し、前項 3 0 に記載の管体の検査方法により前記管体の形状を検査し、この検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定することを特徴とする管体の製造方法。

【0 0 5 1】

上記課題を解決するための本発明にかかる管体の形状測定装置は、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一对の基準部と、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、前記昇降部材および前記昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担して前記昇降部材を支持する重量支持手段と、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧力付与手段と、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、を備えたことを特徴とするものである。

【0 0 5 2】

このような管体の形状測定装置によると、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、そ

の使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。

【0053】

また、重量支持手段が、昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担し、押圧力付与手段は、支持ローラを介して管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力のみを負担すればよい。ため、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0054】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記重量支持手段は、一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成することが好ましい。

【0055】

このようにすると、たとえば昇降部材および昇降部材とともに昇降する部材の重量と重りとの前記支点まわりのモーメントをおよそ釣り合わせるだけの簡易な構成で昇降部材とともに昇降する部材の重量を支持することができる。

【0056】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記重量支持手段は、弾性部材によって構成することが好ましい。

【0057】

このようにすると、簡易な構成で昇降部材とともに昇降する部材の重量を支持することができる。

【0058】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記押圧力付与手段は、エアシリンダによって構成することが好ましい。

【0059】

このようにすると、支持ローラを介して管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を正確に付与して、高い精度で管体の形状を測定することができる。

【0060】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記押圧力付与手段は、前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させることが望ましい。

【0061】

このようにすると、押圧力付与手段によって、管体を基準部に押し付ける押圧力を付与するとともに、昇降部材を測定位置と離間位置との間で移動させる手段として兼用することができる。

【0062】

また、本発明にかかる管体の形状測定装置は、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一对の基準部と、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧手段と、前記押

圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させる下降駆動手段と、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、を備えたことを特徴とするものである。

【0063】

このような管体の形状測定装置によると、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。

【0064】

また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、下降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する押圧手段によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を予め正確に設定することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が

損傷する可能性を低減することができる。

【0065】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記押圧手段による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えることが望ましい。

【0066】

このようにすると、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0067】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記押圧手段は、一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成されることが望ましい。

【0068】

このようにすると、簡易な構成で管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を与えることができる。

【0069】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記押圧手段は、弾性部材から構成されることが望ましい。

【0070】

このようにすると、簡易な構成で管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を与えることができる。

【0071】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記下降駆動手段は、エアシリンダから構成されることが望ましい。

【0072】

このようにすると、昇降部材を測定位置から離間位置に敏速に移動させることができる。

【0073】

また、本発明にかかる管体の形状測定装置は、略水平姿勢の管体に対し、その

両側端部近傍の内周下面に当接する一対の基準部と、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一対の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一対の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、前記昇降部材に取り付けられた弾性部材と、前記弾性部材を介して前記昇降部材を前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一対の基準部に所定の押圧力で押し付ける昇降駆動手段と、前記管体の内周面と前記一対の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一対の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、を備えたことを特徴とするものである。

【0074】

このような管体の形状測定装置によると、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。

【0075】

また、管体を一対の基準部に押し付ける押圧力は、昇降駆動手段のような能動

的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する弾性部材によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0076】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を制限するストッパーを備えたことが望ましい。

【0077】

このようにすると、弾性部材が管体を一对の基準部に所定の押圧力で押し付けるための付勢力を発揮する位置を、昇降駆動手段の昇降動作の上限としてストッパーを設けることで、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を容易に得ることができる。

【0078】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記ストッパーによる前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を調整する上限高さ調整手段を備えたことが望ましい。

【0079】

このようにすると、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0080】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記ストッパーによって前記昇降駆動手段の昇降動作が上限にある状態における前記弾性部材による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えたことが望ましい。

【 0 0 8 1 】

このようにすると、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【 0 0 8 2 】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記昇降部材の昇降方向を上下方向に規制する昇降動作方向規制手段を備えたことが望ましい。

【 0 0 8 3 】

このようにすると、2つの支持ローラを適正な昇降動作方向に動作させることができ、これにより、形状測定時の管体の軸位置および姿勢を安定させて、一对の基準部と適正に当接させ、高い形状測定精度を得ることができる。

【 0 0 8 4 】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記支持ローラのうち少なくとも1つを回転駆動する回転駆動手段を備えたことが望ましい。

【 0 0 8 5 】

このようにすると、支持ローラが管体を回転させる機能を果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【 0 0 8 6 】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記管体の少なくとも一方側の端部に配置された2つの前記支持ローラに接触してこれらと連動回転する連動ローラを備え、前記回転駆動手段は、前記連動ローラを回転駆動することにより前記支持ローラを回転駆動することが望ましい。

【 0 0 8 7 】

このようにすると、管体の一方の端部に接触する2つの支持ローラの回転が連動することで等速化することができるため、管体の回転を安定させ、形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【 0 0 8 8 】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記回転駆動手段は、前記

昇降部材とともに昇降動作しない回転駆動源を備えていることが望ましい。

【0089】

このようにすると、小さな力で昇降部材およびそれとともに昇降動作する支持ローラ等を正確に昇降させることができる。

【0090】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記一对の基準部は、前記管体の使用時における支持予定位置に当接するように配置されたことが望ましい。

【0091】

このようにすると、管体の実際の使用時に回転動作等の基準となる部分を基準として形状測定することができるため、より実際に即した測定を行うことができる。

【0092】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置と前記管体の軸方向位置が異なる位置において前記管体と接触するように配置されたことが望ましい。

【0093】

このようにすると、一对の基準部に対向する位置に支持ローラが位置しないため、この一对の基準部に対向する断面の変位量を検出することができ、これにより、この断面の肉厚を得ることができる。

【0094】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置よりも前記管体の軸方向位置について両外側に外れた位置において前記管体と接触するように配置されたことが望ましい。

【0095】

このようにすると、一对の基準部に対向する位置を開けて、この一对の基準部に対向する断面の変位量を検出するとともに、支持ローラが管体の両側端部のより外側を支持することで形状測定時の管体の姿勢を安定させることができる。また、管体の中央部の大部分に対して支持ローラを当接させないで済

むため、支持ローラが当接することによって管体の外周面が損傷する可能性も低減することができ、感光ドラム素管等の管体の形状測定にも好適である。

【0096】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記支持ローラは、前記管体の両側の端部に当接することが望ましい。

【0097】

このようにすると、管体が押出加工や引抜き加工等によって成形された長尺管をを所定長さで切断することで製造されたために管体の端面にバリ等が残っている場合であっても、このバリによって管体が支持ローラから浮き上がってしまうことを防止し、管体が支持ローラに接触した状態を確実に保つことができ、これにより、高い精度で管体の形状を測定することができる。

【0098】

また、このような管体の形状測定装置においては、前記支持ローラは、前記管体の外周下面に当接する小径部と、前記小径部の外側に大径部を形成するべく形成され、前記管体の両側端面に当接して前記管体の軸方向位置を規定する立ち上がり面と、をそれぞれ有することが望ましい。

【0099】

このようにすると、支持ローラが管体の軸方向の位置決めを行う機能を果たすため、管体に接触する部材を少なく抑え、これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0100】

また、このような管体の形状測定装置においては、形状測定の対象として好適な管体として、具体的には、たとえば感光ドラム素管を挙げることができる。

【0101】

また、本発明にかかる管体の検査装置は、上記いずれかの管体の形状測定装置と、前記変位検出器によって検出された前記変位量に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査する比較手段とを備えたことを特徴とするものである。

【0102】

このような管体の検査装置によると、管体の形状が許容範囲内にあるか否かを判別することができる。

【0103】

また、本発明にかかる管体の製造システムは、管体を製管する製管装置と、上記の管体の検査装置と、前記検査装置による検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定する合否判定手段と、を備えたことを特徴とするものである。

【0104】

このような管体の製造システムによると、過剰品質に陥ることなく、必要十分な形状精度を持った管体を提供することができる。

【0105】

また、本発明にかかる管体の形状測定方法は、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、この昇降部材とともに昇降する部材の重量を重量支持手段に負担させて前記昇降部材を支持しておき、押圧力付与手段によって、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出することを特徴とするものである。

【0 1 0 6】

このような管体の形状測定方法によると、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。

【0 1 0 7】

また、重量支持手段が、昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担し、押圧力付与手段は、支持ローラを介して管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力のみを負担すればよい。また、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0 1 0 8】

また、本発明にかかる管体の形状測定方法は、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそ

れぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を押圧手段によって上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する一方、検出後には、下降駆動手段により前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させることを特徴とするものである。

【0109】

このような管体の形状測定方法によると、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。

【0110】

また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、下降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する押圧手段によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を予め正確に設定することができ、

これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0 1 1 1】

また、本発明にかかる管体の形状測定方法は、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を、昇降駆動手段により弾性部材を介して前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出することを特徴とするものである。

このような管体の形状測定方法によると、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することが

できる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。

【0 1 1 2】

また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、昇降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する弾性部材によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0 1 1 3】

また、本発明にかかる管体の検査方法は、上記の管体の形状測定方法により管体の形状を測定し、この測定結果に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査することを特徴とするものである。

【0 1 1 4】

このような管体の検査方法によると、管体の形状が許容範囲内にあるか否かを判別することができる。

【0 1 1 5】

また、本発明にかかる管体の製造方法は、管体を製管し、上記の管体の検査方法により前記管体の形状を検査し、この検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定することを特徴とするものである。

【0116】

このような管体の製造方法によると、過剰品質に陥ることなく、必要十分な形状精度を持った管体を提供することができる。

【0117】

【発明の実施の形態】

（測定原理）

以下、本発明にかかる管体の形状測定方法および装置について実施形態に基づいて説明するが、まず、その測定原理について模式的な説明図を参照しながら説明する。

【0118】

図1は本発明にかかる管体の形状測定方法の原理を示す正面断面図、図2は同じく側面断面図、図3は同じく斜視図、図4は形状測定対象である管体（ワーク）の使用状態を示す説明斜視図、図5は本発明にかかる管体の形状測定方法における変位量の検出位置の説明図である。

【0119】

<管体>

本発明における形状測定対象としての管体は、内周面および外周面とも各断面において円をなす円筒形状のものを想定している。さらに、この実施形態において例示する管体（ワーク）10は、図4に示すように、その両端の内側に挿入されるフランジ80、80によって内側から支持され、適宜回転させて使用されるものである。このフランジ80、80が管体10に接触して、管体10を回転支持する位置は、たとえば管体10の両端から幅dだけ内側に至る領域S（図4中にハッチングを施した領域）となっている。

【0120】

このような管体（ワーク）10の素材は、たとえばアルミニウム合金等を挙げ

ることができる。ただし、これに限定されるものではなく、各種金属や合成樹脂等であってもよい。

【0121】

また、その製造方法としては、後述するように、押出成形および引き抜き成形の組み合わせを挙げることができる。ただし、これに限定されるものではなく、押出成形、引き抜き成形、鋳造、鍛造、射出成形、切削加工、またはこれらの組み合わせなど、管体を製管できる方法であればよい。

【0122】

このような管体10としては、具体的には、電子写真システムを採用した複写機やプリンタ等における感光ドラム素管を挙げることができる。

【0123】

<全体概略>

図1～図3に示すように、本発明にかかる管体の形状測定方法は、このような管体（ワーク）10に対して、その両側端部近傍の内周面11に一对の基準部20, 20を当接させ、この状態で管体10を回転させたときに、管体10の外側に配置された変位検出器30…によって管体10の外周面12の半径方向の変位量を検出するものである。

【0124】

なお、管体10の回転は、測定作業者が手で管体10をつかんで回転させても、図示しない駆動ローラ等を管体10に接触させて回転させても、あるいは他の任意の方法で回転させてもよい。また、管体10の回転の中心は、およそ管体10の管形状の軸心に相当する位置である。

【0125】

<基準部>

一对の基準部20, 20は、少なくとも管体10を回転させるときには、その位置が固定され、管体10との当接部分は、管体10の内周面11上で周方向にずれていくことになる。管体10は、この一对の基準部20, 20によって、少なくとも回転するときには位置決めされ、形状測定の基準が定められる。

【0126】

ここでは、この一对の基準部 20, 20 は、管体 10 の実際の使用時における支持予定位置（図 4 でハッチングを施した領域 S 内）で、管体 10 と当接している。これにより管体 10 が実際に使用されるときに回転動作の基準となる部分を、形状測定における基準とすることができ、より実際に即した測定を実現することができる。

【0127】

また、この一对の基準部 20, 20 は球体状に形成され、管体 10 の内周面 11 にそれぞれ略点接触状態で当接している。これにより、形状測定の基準位置を明確に特定することができる。

【0128】

<変位検出器>

変位検出器 30…は、管体 10 の外側に配置されており、少なくとも管体 10 を回転させるときには、管体 10 の周方向についての位置（変位量の検出位置 31…, 32…）が固定されるようになっている。すなわち、管体 10 を回転させるとき、変位検出器 30…による変位量の検出位置 31…, 32…は、管体 10 の外周面 12 上を周方向にずれていくことになる。

【0129】

この変位検出器 30…によって検出される管体 10 の外周面 12 の半径方向の変位量とは、いわゆるフレ（外径フレ）である。本発明においては、上述した管体 10 の内周面 11 に当接する一对の基準部 20, 20 により、管体 10 の内周面 11 を基準とした外周面 12 のフレが検出（測定）されることに一つの特徴がある。

【0130】

ここでは、管体 10 の軸方向位置が異なる 5 箇所を変位量（フレ）の検出位置 31…, 32…とできるように、5 個の変位検出器 30…を配置した場合を例示している。

【0131】

そして特に外側の 2 つの変位検出器 30, 30 は、管体 10 の両端近傍で上述した一对の基準部 20, 20 に対峙する位置 31, 31 を変位量の検出位置とす

るように配置されている。これらの位置 31, 31 では、基準部 20, 20 と変位検出器 30, 30 で挟み込まれた管体 10 の肉厚を計測することができる。

【0132】

一方、他の 3 つの変位検出器 30... は、前記一対の基準部 20, 20 に対峙する位置 31, 31 以外の位置 32... を変位量の検出位置とするように配置されている。これらの位置 32... では、各位置における管体 10 の外周面のフレを検出することができる。

【0133】

また、5 個の変位検出器 30... の周方向についての位置は、図 3 に示すように、管体 10 の内周面 11 と一対の基準部 20, 20 とが当接する 2 つの当接点 P1, P2 を通る仮想的な直線 Q に対し、管体 10 の外側から管体 10 の肉厚 (図 3 中にハッチングを施した領域 R) を介して対峙する位置 31..., 32... となっている。

【0134】

図 5 は、管体 10 の周方向について、各変位量の検出位置の特徴を説明する説明図である。

【0135】

本発明にかかる管体の形状測定方法では、基準部 20 は形状測定の基準であるからその位置は安定して固定させるが、この基準部 20 に当接する管体 10 は、基準部 20 に当接している部分を除いて、その位置 (管体 10 の姿勢) が不安定である可能性がある。たとえば、図 5 に示すように、測定中 (回転中) の管体 10 は、実線で示す中心が位置 O にある状態から、破線で示す中心が位置 O' にある状態にずれる可能性がある。

【0136】

このとき、基準部 20 との当接点 P1, P2 を通る仮想的な直線 Q に対峙する位置 A は、他の位置 B, C, D に比較して、管体 10 の外周面 12 の管体 10 の半径方向 (図 5 で各位置 A, B, C, D に示した矢印方向) の変位量に、上記管体のずれ (O→O') の影響が最も小さい位置となっている。すなわち、仮想的な直線 Q に対峙する位置を変位量の検出位置とすれば、仮に形状測定中に管体 10

にずれが生じたとしてもその影響をほとんど受けることなく、安定した形状測定を行うことができる。

【0 1 3 7】

なお、後述する具体的な形状測定装置においては、管体 1 0 の位置を安定させる工夫を加え、上記形状測定中の管体 1 0 のずれという問題を軽減している。

【0 1 3 8】

このように管体 1 0 の内周面 1 1 に一对の基準部 2 0, 2 0 を当接させた状態で管体 1 0 を回転させたとき、管体 1 0 が完全な円筒形であれば管体の外周面 1 2 は半径方向に全く変位しない。逆に、管体 1 0 が完全な円筒形からの逸脱があれば、変位検出器 3 0 …に外周面の変位量として検出されることになる。

【0 1 3 9】

(不良管の例)

次に、図 6 ～図 8 を参照しながら、管体 1 0 の代表的な不良の例について説明する。

【0 1 4 0】

<曲がり管>

図 6 (a) は、管体の不良例である曲がり管 1 0 1 の斜視図である。曲がり管 1 0 1 とは、管体の軸が屈曲したものである。ここでは、他の不良要因を排除するように、その全長にわたって各断面では内周面がなす円（内周円）および外周面がなす円（外周円）がともに真円であり、内周円と外周円の中心が一致（同心）し、したがって管体の肉厚は均一である場合を想定している。

【0 1 4 1】

このような曲がり管 1 0 1 が実際に使用されるとき、図 4 において説明したように、管体両端の内側に挿入したフランジによって回転させると、図 6 (a) に示すように、曲がり管 1 0 1 は両端近傍の内周円の中心を通る直線 T 1 を軸として回転し、曲がり管 1 0 1 の軸方向の中央部にフレ（振れ）が生じる。なお、図 6 (a) の二点鎖線は、実線の状態から 1 8 0 度回転させた状態を示している。

【0 1 4 2】

図 6 (b) は、この曲がり管 1 0 1 の軸方向中央部の断面図であり、二点鎖線

は、実線の状態から 1 8 0 度回転させた状態における外周面（外周円）を示している。この図に示すように、管体 1 0 1 は、実線の状態では上方に持ち上がっているが、1 8 0 度回転したところで二点鎖線に示すように下方に押し下げられ、さらに 1 8 0 度回転したところで実線の状態に戻る。すなわち 3 6 0 度周期のフレが生じている。

【0 1 4 3】

このようなフランジによる回転では、フランジによって支持される管体の一方の端部近傍の内周円の中心と他方の端部近傍の内周円の中心とを通る直線が回転軸 T 1 となるが、曲がり管 1 0 1 の軸方向の中央部では、外周円の中心とこの回転軸 T 1 とがずれてしまう。曲がり管 1 0 1 の軸方向の中央部のフレは、管体 1 0 1 の両端近傍の内周円によって決定される回転軸 T 1 と、着目する断面における外周円の中心とのずれに起因する。

【0 1 4 4】

< 偏肉管 >

図 7 (a) は、管体の不良例である偏肉がある管（以下、偏肉管と呼ぶ。）1 0 2 の斜視図である。偏肉管 1 0 2 とは、管体の断面において、周方向に肉厚が変化するものである。ここでは、他の不良要因を排除するように、管体の軸は直線であり、その断面は全長にわたって内周面がなす円（内周円）および外周面がなす円（外周円）がともに真円であるが、内周円と外周円の中心がずれている（偏心している）ために偏肉が生じている場合を想定している。また、管体の軸方向についてその断面形状は一定であり、かつ、ねじれていない場合を想定している。

【0 1 4 5】

このような偏肉管 1 0 2 が実際に使用されるとき、図 4 において説明したように、管体両端の内側に挿入したフランジによって回転されると、図 7 (a) に示すように、偏肉管 1 0 2 は両端近傍の内周円の中心を通る直線 T 2 を軸として回転し、偏肉管 1 0 2 はその軸方向の全長にわたって振れ（フレ）が生じる。なお、図 7 (a) の二点鎖線は、実線の状態から 1 8 0 度回転させた状態を示している。

【0 1 4 6】

図 7 (b) は、この偏肉管 1 0 2 の任意の断面の断面図であり、二点鎖線は、実線の状態から 1 8 0 度回転させた状態における外周面（外周円）を示している。この図に示すように、偏肉管 1 0 2 は、実線の状態では上部に厚肉部が位置しているため、その外周面は全体的に上方に持ち上がっているが、1 8 0 度回転したところでは二点鎖線に示すように厚肉部が下部に移動し、上部には薄肉部が位置するため、全体的に下方に押し下げられ、さらに 1 8 0 度回転したところで実線の状態に戻る。すなわち 3 6 0 度周期のフレが生じている。

【0 1 4 7】

このようなフランジによる回転では、フランジによって支持される管体の一方の端部近傍の内周円の中心と他方の端部近傍の内周円の中心とを通る直線が回転軸 T 2 となるのは、上述した曲がり管と同様である。偏肉管 1 0 2 では、その全長にわたって内周円と外周円の中心がずれているために、その全長にわたって内周円を基準に決定される回転軸 T 2 と外周円の中心とがずれてしまう。偏肉管 1 0 2 の全長にわたるフレは、管体 1 0 2 の両端近傍の内周円によって決定される回転軸 T 2 と、着目する断面における外周円の中心とのずれに起因する。

【0 1 4 8】

<扁平管>

図 8 (a) は、管体の不良例として断面が真円ではない管であって、特に断面が扁平な管（以下、扁平管と呼ぶ。）1 0 3 の斜視図である。扁平管 1 0 3 とは、管体の断面が真円でなく、上下あるいは左右からはさみ付けて押しつぶしたような楕円状の断面をもつものである。ここでは、他の不良要因を排除するように、管体の軸は直線であり、その断面は内周円と外周円とがほぼ相似形で肉厚が一定であり、断面形状が全長にわたって一定であって、かつ、ねじれていない場合を想定している。

【0 1 4 9】

このような扁平管 1 0 3 が実際に使用されるとき、図 4 において説明したように、管体両端の内側にフランジを挿入すると、管体（扁平管）に対してどのようにフランジがセットされるか、言い換えればフランジの中心という回転軸に対し

て管体（扁平管）103の位置や姿勢がどうなるかは、管体の扁平度や強度、フランジの大きさや強度等の関係によって決まるため、一意に決められない。ここでは、管体103の両端ともフランジの中心が扁平管の断面の内周円の中心に相当する位置にセットされた場合を想定する。この状態でこの管体（扁平管）103を回転させると、図8（a）に示すように、内周円の中心に相当する位置を通る直線T3を軸にして回転し、扁平管103はその軸方向の全長にわたって振れ（フレ）が生じる。なお、図8（a）の二点鎖線は、実線の状態から90度回転させた状態を示している。

【0150】

図8（b）は、この扁平管103の任意の断面の断面図であり、二点鎖線は、実線の状態から90度回転させた状態における外周面（外周円）を示している。

【0151】

この図に示すように、管体103は、実線の状態で縦長姿勢となっているが、90度回転したところでは二点鎖線に示すように横長姿勢となり、さらに90度回転したところで実線の状態に戻る。よって外周面では外側に膨らんだり内側にへこんだりを繰り返し、180度周期のフレが生じている。

【0152】

この扁平管103の回転の回転軸Tは、上述したように、管体（扁平管）103の両端の断面において内周円の中心を通ることを想定している。さらに、全長にわたって一定断面であることを想定しているこの例では、任意の断面においてもその外周円（真円ではない）の中心を通る。したがって、扁平管103の全長にわたるフレは、管体103の各断面における外周円が真円からずれていることに起因する。図8（c）については後述する。

【0153】

（測定例）

次に、上記のような不良管を測定対象として、その形状測定を行った場合について、図9を参照しながら説明する。図9は、形状測定対象である管体（ワーク）10を回転させながら外周面の変位量を検出した結果の例を示すグラフである。図9において、横軸は管体（ワーク）の回転角度を示し、縦軸は変位検出器3

0…によって検出される管体10の外周面の半径方向の変位量の検出値を示している。

【0154】

＜完全管の測定＞

まず、曲がり、偏肉、断面の変形のいずれもない完全な円筒型の管体10に対し、図1～図3に示した測定原理に基づいて管体の形状を測定すると、上述したように、管体10の外周面は全く変位しないため、5つの変位測定器30…によって検出される変位量は、いずれも図9(a)に示すように変化がないものとなる。

【0155】

＜曲がり管の測定＞

図6に示した曲がり管101では、その内周面が真円であることを想定しているため、一对の基準部20、20を曲がり管の内周面に当接したまま管体101を回転させても、この一对の基準部20、20と当接する管体の内周面は動かない。したがって、この曲がり管101に対する測定では、管体の両側にフランジを挿入して回転させた状態を示した図6(a)と同様に回転することになる。なお、ここでは図5で想定した回転中心位置のずれは無視している。

【0156】

このとき、一对の基準部20に対向する管体101の両端近傍の検出位置31、31では、図6(a)から明らかなように、検出される変位量は図9(a)に示すような変化のないものとなる。これは、基準部20、20に対向する検出位置31、31は、この位置31、31における管体101の肉厚が検出されるものであること、そして、上述したように図6の曲がり管101では肉厚が一定である管体を想定したことから明らかである。

【0157】

これに対し、基準部20、20に対峙する位置31、31以外の位置32…では、図6(b)に管体101の上側の矢印に示すように、管体101の外周面は半径方向に変位し、その周期は360度であるから、図9(b)に示すような外周面12のフレが検出される。すなわち、この管体101の形状測定法法によれ

ば、管体 101 の曲がりに起因する外周面のフレを検出することができる。

【0158】

また、管体 101 の中央の 3 つの変位量検出位置 32…のうち、真ん中の検出位置において、最も大きい変位（フレ）が検出される。このような各検出位置 32…でのフレ量の程度比較により、管体 101 の不良が曲がりによるものであること、また、その曲がりの程度を推測することも可能である。

【0159】

なお、図 6 のような曲がり管 101 のフレは、上述した従来の外周面を基準とした外周面のフレ検出方法（図 22、図 23）でも検出することができるものではある。

【0160】

<偏肉管の測定>

図 7 に示した偏肉管 102 では、その内周面が真円であることを想定しているため、一对の基準部 20，20 を曲がり管の内周面に当接したまま管体 102 を回転させても、この一对の基準部 20，20 と当接する管体 102 の内周面は動かない。したがって、この偏肉管 102 に対する測定では、管体の両側にフランジを挿入して回転させた状態を示した図 7（a）と同様に回転することになる。なお、ここでは図 5 で想定した回転中心位置のずれは無視している。

【0161】

このとき、一对の基準部 20 に対向する管体 102 の両端近傍の検出位置 31，31、およびそれ以外の検出位置 32…の全てにおいて、図 7（b）に管体 102 の上側の矢印に示すように、管体 102 の外周面は半径方向に変位し、その周期は 360 度であるから、図 9（b）に示すような外周面 12 のフレが検出される。すなわち、この管体の形状測定方法によれば、管体 102 の偏肉に起因する外周面のフレを検出することができる。

【0162】

とくに、基準部 20，20 に対向する検出位置 31，31 では管体 102 の肉厚が直接的に検出されるものであるため、この位置 31，31 で検出されたフレから、管体 102 の周方向にわたる肉厚分布を得ることも可能である。

【0 1 6 3】

また、一般に管体は曲がりや偏肉といった不良要因が複合的に備わっているものであるが、この管体の形状測定方法によれば、これらの影響を重ね合わせた結果を 1 回の形状測定で得ることができる。

【0 1 6 4】

また、偏肉が管体の全長にわたってほぼ同じであると仮定するならば、管体 1 0 の基準部に対峙する検出位置 3 1, 3 1 で検出される変位量から判明する管体 1 0 の周方向についての肉厚分布が、管体 1 0 の全長にわたって同じであると推定することができる。この場合、基準部 2 0 に対峙する検出位置 3 1, 3 1 以外の検出位置 3 2 …において検出される変位量には、偏肉に起因する変位量が含まれているが、これから検出位置 3 1, 3 1 で検出される変位量を引き算することによって消去して偏肉以外の原因に起因する不良の影響のみを取り出すことも可能である。このようにすれば、たとえば曲がりや偏肉の不良要因を複合的に有する管体に対して、これらの影響を重ね合わせた結果を得られると共に、これら不良による影響を分離して、それぞれの不良の程度を検討することも可能である。

【0 1 6 5】

このような偏肉が管体の全長にわたってほぼ同じであるとする仮定は、管体の製造方法の特性等に基づいて行える場合が多い。たとえば、押出によって連続的に製管され、これを所定長さに切断して製造された管体であれば、各管体の全長程度はその断面形状がほぼ同じと仮定できる場合が多い。

【0 1 6 6】

なお、図 7 のような偏肉管 1 0 2 のフレは、上述したとおり、従来の外周面を基準とした外周面のフレ検出方法（図 2 2、図 2 3）では検出できないものである。

【0 1 6 7】

<扁平管の測定>

図 8 に示した扁平管 1 0 3 の測定では、一対の基準部 2 0, 2 0 を管体（扁平管）1 0 3 の内周面に当接したまま管体 1 0 3 を回転させると、図 8（c）のように、管体（扁平管）1 0 3 は外観的には上下動することとなる。

【0 1 6 8】

このとき、図 1 ～図 3 に示した測定方法では、一对の基準部 2 0，2 0 が管体に当接する 2 点を通る仮想的な直線 Q に対峙する位置、すなわち図 8 (c) における管体 1 0 3 の上側を変位量の検出位置としているので、この図 8 (c) の管体 1 0 3 の上側に示す矢印から明らかなように変位量の変化がないことが図 9 (a) のように検出される。これは、管体 1 0 3 に曲がりがなく、肉厚も一定であるためである。結局、図 1 ～図 3 に示した測定方法では、このような管体の断面が真円でないという扁平等の非円形断面に起因する不良は検出できない。

【0 1 6 9】

なお、図 8 のような扁平管のフレは、上述した従来の外周面を基準とした外周面のフレ検出方法 (図 2 2、図 2 3) でも検出することはできない。

【0 1 7 0】

(さらに高度な形状測定方法の原理)

そこで、次に、この扁平管 1 0 3 のような断面が非円形であることに起因する不良をも検出することができる本発明にかかるさらに高度な管体の形状測定方法について、その原理を模式的な説明図を参照しながら説明する。

【0 1 7 1】

図 1 0 は、本発明にかかる前記形状測定方法の原理を示す正面断面図、図 1 1 は同じく側面断面図である。

【0 1 7 2】

上述した図 1 ～図 3 に示した本発明にかかる管体の形状測定方法 (以下、基本の方法と呼ぶ。) では、5 つの変位検出器 3 0 …は、基準部 2 0，2 0 と当接する 2 つの当接部分 P 1，P 2 を通仮想的な直線 Q に対し、管体 1 0 の外側から対峙する位置 3 1 …，3 2 …に配置していた。特にそのうちの 2 つの位置 3 1，3 1 は、一对の基準部 2 0，2 0 に対峙する位置としていた。

【0 1 7 3】

本発明にかかるさらに高度な形状測定方法は、図 1 0 および図 1 1 に示すように、上述した基本の方法における 5 つの変位検出器 3 0 …に加え、新たに 5 つの変位検出器 3 0 …を配置したものである。

【0 1 7 4】

これら新たに配置した5つの検出器3 0…は、基本の方法の変位量の検出位置3 1…，3 2…に対して、管体1 0の軸方向位置が一致し、周方向位置が半周分異なる位置3 3…，3 4…を変位量の検出位置とするように配置されている。すなわち、基本の方法における検出位置3 1…，3 2…に対して、管体1 0の周方向について逆位相位置（1 8 0度位相がずれた位置）3 3…，3 4…を検出位置とするように新たな変位検出器3 0…が配置されている。

【0 1 7 5】

このように、管体1 0の各軸方向位置で管体1 0を挟んで両側から外周面の半径方向の変位量を検出すれば、各軸方向位置における管体1 0の外周面（外周円）の直径を得ることができる。具体的には、管体1 0を回転させながら、周方向について各回転角度において、管体1 0を挟む2つの検出位置で検出される変位量の差を求めることによって、各周方向位置における管体1 0の直径の変化量を得ることができる。

【0 1 7 6】

これによって、このような検出位置を設定した管体1 0の軸方向についての各断面において、管体1 0の外周面形状（外形状）をほぼ把握することが可能となる。

【0 1 7 7】

特に一対の基準部2 0，2 0に対峙する検出位置3 1，3 1で検出される変位量は、上述したように管体1 0の肉厚を表しているため、この検出位置3 1，3 1とこれに対向する逆位相の検出位置3 3，3 3によれば、この断面における管体1 0の肉厚および直径が周方向についてどのように変化するかを得ることができる。したがって、この断面では、内周面（内周円）を含めて、その断面形状をほぼ把握することが可能となる。

【0 1 7 8】

また、これらの検出位置3 3…，3 4…は、図5に示した位置Cに相当する。この位置Cは、管体1 0の形状測定中（回転中）に、管体1 0の内周面1 1が基準部2 0，2 0に当接しながら管体1 0の中心位置がずれたとき、このずれに対

する検出量の影響が検出位置 A に次いで小さい部位である。このため、仮に形状測定中に管体 1 0 にずれが生じたとしても、検出位置 3 3 …, 3 4 …における変位量の検出値は、その影響をほとんど受けることなく、安定した形状測定を行うことができる。

【0 1 7 9】

＜扁平管の測定＞

このような高度な形状測定方法によって、図 8 に示した扁平管を対象として形状測定を行う場合を考えると、上述したように、基準部 2 0, 2 0 に対峙する検出位置 3 1, 3 1 およびそれと周方向位置が同じ検出位置 3 2 … (図 8 (c) の管体 1 0 3 の上側の検出位置) においては、図 9 (a) のように変位量に変化のないことが検出されるのみである。

【0 1 8 0】

これに対し、検出位置 3 1 …, 3 2 …と逆位相の検出位置 3 3 …, 3 4 …では、図 8 (c) に管体 1 0 3 の下側の矢印に示すように、管体 1 0 3 の外周面は半径方向に変位する。この変位の周期は 1 8 0 度であるから、これら検出位置 3 3 …, 3 4 …では、図 9 (c) に示すような外周面 1 2 のフレが検出される。すなわち、この第 2 の管体の形状測定方法によれば、管体の断面が非円形であることに起因する不良をも検出することができる。

【0 1 8 1】

また、この検出される変位の変化の状態 (図 9 (c) のグラフの形状) 等から、測定対象の管体 1 0 3 の断面形状を推測することも可能である。

【0 1 8 2】

また、この高度な方法は、上述した第 1 の方法と同様にして管体の曲がりや偏肉等の不良をも検出することができるが、前記の管体断面が非円形であることに伴う不良をも併せて、これらの不良の影響を重ね合わせた結果を得ることができる。

【0 1 8 3】

また逆に、これらの各不良の典型的な検出パターンを考慮することにより、各不良毎の程度や大きさ、内容 (非円形断面の場合の断面形状) 等を分別すること

もできる。これにより、各不良の解消対策にも寄与できる。

【0184】

なお、上述した図1～図3に示した基本の方法および図10および図11に示した高度な方法とも、図22および図23に示した従来の外周面を基準とした外周面のフレ量に相当するフレ量を得ることは可能である。すなわち、基準部20、20に対峙する2つの検出位置31、31と、管体10の軸方向について中央に配置された他の検出位置32…との距離の比率から、これら2つの検出位置31、31で検出された変位量が他の検出位置32…に与える変位量を求め、こうして求められた変位量を、他の検出位置32…において実際に検出された変位量から引き算すればよい。こうして算出される他の検出位置32…の変位量は、2つの検出位置31、31を基準として測定した変位量となる。

【0185】

(第1の実施形態)

次に、以上のような原理に基づいて管体の形状測定を行う管体の形状測定装置について具体的な機械構成を挙げて説明する。

【0186】

図12は、本発明の第1の実施形態にかかる形状測定装置5の全体斜視概略図である。図13は、同装置5における管体10の支持構造の拡大斜視図である。図14は、同装置5の要部の正面断面説明図である。図15は、同装置5の要部の側面断面図である。図16は、基準ローラの支持形態を示す正面断面図である。図17は、支持ローラの支持形態を示す側面図である。

【0187】

この形状測定装置5は、管体10の内周面11に当接して形状測定の基準となる一対の基準ローラ(基準部)52、52と、管体10の軸方向に直交する方向から管体10を挟み込むように配置された光透過型の変位検出器53…と、管体10をその両端部で下側から支持するとともに、管体10を回転駆動する支持ローラ54…と、これら各部品が取り付けられる本体ベース50と、を備えている。

【0188】

＜一対の基準部＞

一対の基準ローラ 52, 52 は、図 15 等に示すように、管体 10 の両端近傍の内周面 11 であって、その下方位置（内周下面）に当接し、形状測定の基準となるものである。

【0189】

この一対の基準ローラ 52, 52 は、外周部の断面が円弧状に構成された部材からなる。この一対の基準ローラ 52, 52 は、それぞれベアリング 523, 523 を介して基準支持軸 521, 521 に対して回転自在に取り付けられている。このように一対の基準ローラ 52, 52 は回転自在に取り付けられることで、管体 10 の内周面 11 に当接して管体 10 の回転に対して連れ回りし、管体 10 の回転を妨げることなく、滑らかにその当接位置をずらしていくことができる。また、一対の基準ローラ 52, 52 は外周部の断面が円弧状に構成されることで管体 10 の内周面 11 と点接触し、これにより基準ローラ 52, 52 の回転軸から管体 10 との接触点までの距離を確実に一定に保つことができる。

【0190】

ベアリング 523 は、耐アキシアル荷重性を有する軸受けとして構成されている。具体的には、図 16 に示すように、2 列のアンギュラ玉軸受けから構成され、軸方向外向きおよび内向きの両方向の荷重（アキシアル荷重）に対しても耐性を有している。これにより、管体 10 が曲がっているなどの原因により、基準ローラ 52, 52 にアキシアル荷重が作用する場合でも、基準ローラ 52, 52 の滑らかな回転を確保し、これによって管体 10 を滑らかに回転させて、安定した形状測定が可能となるようになっている。

【0191】

一対の基準ローラ 52, 52 を支持する基準支持軸 521, 521 は、十分に高い剛性を有する金属軸体から構成され、本体ベース 50 上に管体 10 を軸方向から挟むように立設された機器ボックス 511, 511 を貫通して取り付けられている。このような構造により、基準支持軸 521, 521 は、その位置が管体 10 の軸方向に直交するいずれの方向（図 12 の上下方向および奥行き方向）にずれることも防止され、ひいては、一対の基準ローラ 52, 52 の位置（測定の

基準位置)が管体10の軸方向に直交するいずれの方向(図12の上下方向および奥行き方向)にもずれないようになっている。これにより、管体10の円滑な回転動作が妨げられないようになっている。

【0192】

また、この基準支持軸521、521は、機器ボックス511、511内に設けられた出沒駆動部522、522によって、管体10の軸方向について出沒駆動動作可能となっている。これにより、管体10をセットするときに対の基準ローラ52、52を軸方向外側に退避させ、管体10を軸方向に移動動作させることなく、この形状測定装置にセットできるようになっている。すなわち、この出沒駆動部522、522は、出沒駆動手段として機能する。なお、この対の基準ローラ52、52の出沒動作は、管体10の軸方向へのスライド動作に限定されており、出沒動作によっても軸位置自体は動かないようになっている。これにより、対の基準ローラ52、52の形状測定の基準としての精度を確保して、形状測定について高い信頼性を保つことができるようになっている。

【0193】

また、この対の基準ローラ52、52は、図4で示したように、管体10が使用時に挿入されるフランジ等によって回転支持される部位(支持予定位置)で管体10の内周面と当接するようになっている。これにより、実際の使用時と同様の条件で形状測定を行いうるようになっている。

【0194】

<変位検出器>

変位検出器53…は、管体10の外周面12の半径方向の変位量を検出するものであり、ここでは、管体10の軸方向位置の異なる5箇所にそれぞれ非接触型のものが設けられている。これら5箇所の変位検出器53…のうち両側の2つはそれぞれ対の基準ローラ52、52と対峙する位置を含む断面の変位量を検出するように配置されている。

【0195】

各変位検出器53…は、管体10の軸方向に直交する方向から管体10を挟み込むように配置された光透過型の変位検出器である。このため、管体10を挟み

込むように配置された光照射部と受光部とが一組となってそれぞれの変位検出器 53 をなしており、光照射部から照射された光（たとえばレーザー光）のうち管体 10 によって遮られず透過した光を受光部によって検出し、これによって管体 10 の外周面 12 の表面位置を検出するようになっている。

【0196】

各変位検出器 53…の検出域 531…、532…は、図 14 等に示すように、管体 10 の直径を超える高さ方向の幅を有しており、各変位検出器 53 は、管体 10 の外周面の一箇所の変位量だけではなく、それに対向する位置（管体 10 の周方向について半周分異なる位置、180 度回転した位置、あるいは逆位相位置）の変位量も同時に検出できるようになっている。これにより、互いに対向する位置において検出される変位量を組み合わせることにより、これら 2 つの位置を通る管体 10 の直径を求めることができ、より具体的に管体 10 の形状を把握することができる。

【0197】

すなわち、この変位検出器 53…では、図 10 および図 11 の構成の形状測定方法と同様の形状測定が可能となっている。

【0198】

<支持ローラ>

支持ローラ 54…は、管体 10 をその両端部で下側から支持するとともに、管体 10 を所定の押圧力で一对の基準ローラ 52、52 に押し付けるものである。また、この支持ローラ 54…は、管体 10 を回転駆動する機能、管体 10 の軸方向位置を位置決めする機能、管体 10 を上下に移動動作させる機能、管体 10 を下側から支持し、その高さ位置を安定させる機能、矯正および形状測定前に、管体 10 を一時的に支持する仮置き台としての機能も同時に実現するようになっている。

【0199】

この支持ローラ 54…は、管体 10 の両端部の下側に、それぞれ 2 つずつ同一高さで配置されており、管体 10 の両端側を合わせて 4 つの支持ローラ 54…が設けられている。管体 10 の一方の端部に配置された 2 つの支持ローラ 54、5

4 は、図 1 5 等 に示すように、回転軸方向が平行な一対のローラ対として構成されている。このように支持ローラ 5 4 … は管体 1 0 の両側にそれぞれ 2 つ配置されているため、管体 1 0 の軸の位置および管体 1 0 の姿勢を安定させることができる。

【0 2 0 0】

各支持ローラ 5 4 は、管体 1 0 の外周面 1 2 と当接して管体 1 0 を下側から支持する小径部 5 4 1 と、その外側に設けられた同心の大径部 5 4 2 とからなる。

【0 2 0 1】

支持ローラ 5 4 … の小径部 5 4 1 … は、図 1 4 等 に示すように、管体 1 0 の内周面 1 1 側で一対の基準ローラ 5 2、5 2 が当接している軸方向位置よりも外側の管体 1 0 の両端部でのみ管体 1 0 と接触するようになっている。これにより、変位検出器 5 3 … が、一対の基準ローラ 5 2、5 2 が当接している断面の変位量を検出することを妨げることなく、この断面についての変位量を検出できるようになっている。また、管体 1 0 の両側端部を支持することで形状測定時の管体 1 0 の姿勢をより安定させることができる。また、管体 1 0 の中央部の大部分に対して支持ローラを当接させずにすむため、支持ローラ 5 4 … が当接することにより管体 1 0 の外周面 1 2 が損傷する可能性も低減することができる。この点から、とくに感光ドラム素管等の形状測定に好適である。

【0 2 0 2】

各支持ローラ 5 4 … の大径部 5 4 2 … は、管体 1 0 の軸方向端面に当接して、この装置 5 にセットされる管体 1 0 の軸方向の位置決めが行われるようになっている。このため、管体 1 0 の軸方向両側の各支持ローラ 5 4 … は、その間隔が管体 1 0 の長さサイズに適応するように設定されている。このように、管体 1 0 を支持する支持ローラ 5 4 … によって管体 1 0 の軸方向の位置決めを行うことで、管体 1 0 に接触する部材を少なく抑られている。これにより誤差要因ができるだけ排除されている。また、形状測定に高い信頼性が得られる。また、管体 1 0 が損傷を受ける可能性も低減されている。

【0 2 0 3】

この支持ローラ 5 4 … は、管体 1 0 の両側のそれぞれにおいて、支持ローラ支

持体 543, 543 に、回転自在に取り付けられている。これら支持ローラ支持体 543, 543 は、それぞれ上述した機器ボックス 511, 511 に対してスライド動作可能に取り付けられており、支持ローラ 54…上に支持された管体 10 の内周下面が一对の基準ローラ 52, 52 に当接する測定位置と、その内周下面が一对の基準ローラ 52, 52 から離間した離間位置との間で行き来できるようになっている。すなわち、支持ローラ支持体 543, 543 は、昇降部材として機能する。このように支持ローラ 54…を支持ローラ支持体 543, 543 に取り付けただけにより、管体 10 の両側それぞれの 2 つの支持ローラ 54, 54 は相対位置関係を適正に維持し、形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0204】

また、この支持ローラ支持体 543, 543 は、動作方向規制レール 547, 547 によってそのスライド動作方向が上下方向のみに規制されている。すなわち、動作方向規制レール 547, 547 は、動作方向規制手段として機能する。このように、支持ローラ支持体 543, 543 のスライド動作方向を規制しているため、支持ローラ 54…の昇降動作方向を安定させ、形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0205】

この支持ローラ 54…の下側には、この支持ローラ 54…の大径部の外周面に当接する連動ローラ 544, 544 が、前記支持ローラ支持体 543, 543 に対して回転可能に取り付けられている。このように、管体 10 の両側それぞれで 2 つの支持ローラ 54…が連動ローラ 544, 544 によって連動することにより、2 つの支持ローラ 54…の回転を等速化することできる。これにより、管体 10 の回転を安定させ、形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0206】

また、この連動ローラ 544, 544 の一方は、機器ボックス 511 内に収容された駆動モータ 545 によって回転駆動され、当接する 2 つの支持ローラ 54, 54 に等速の回転を伝達し、ひいては管体 10 を回転駆動するようになっている。すなわち、駆動モータ 545 は、支持ローラ 45 を回転駆動する回転駆動手

段として機能する。このように、管体 10 を支持する支持ローラ 54…によって管体 10 に回転駆動力を伝達するため、管体 10 に接触する部材を少なく抑え、これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができる。また、管体 10 の回転を 1 つの回転駆動源によって行うため、複数の回転駆動源を用いた場合のような回転ムラの発生を抑制することができる。また、回転の制御を簡素化することができる。

【0207】

この駆動モータ（回転駆動手段）545の駆動軸545aと連動ローラ544との間には駆動ベルト546が掛け渡されており、駆動モータ545は、この駆動ベルト546を介して連動ローラ544を回転駆動するようになっている。このような駆動力伝達機構によって、駆動モータ545は、機器ボックス511内に固定的に設置され、支持ローラ54…や支持ローラ支持体543とともに昇降動作しないようになっている。これにより、支持ローラ54…や支持ローラ支持体543は小さな力で昇降動作させることができる。

【0208】

この第1実施形態では、支持ローラ支持体543、543は、それぞれ回動部材551、551によって支持されている。この回動部材551は、その長手方向の中間位置で支持軸（支点）552に回動自在に支持されている。この回動部材551の一端側には長孔552が形成され、ここに支持ローラ支持体543が回動自在に取り付けられている。この取付形態により、支持ローラ支持体543は上下スライド動作が許容されている。

【0209】

この回動部材551の他端側には、重り554が取り付けられている。この重り554は、支持軸（支点）552まわりのモーメントが、支持ローラ支持体543およびこれとともに上下スライド動作（昇降動作）する支持ローラ54…等の部材とほぼ釣り合うものとなっている。すなわち、これら回動部材551および重り554は、支持ローラ支持体543、543およびこれとともに昇降する部材の重量を負担して支持ローラ支持体543、543を支持する重量支持手段として機能する。

【0210】

また、この重り 554 は、ネジ部 555 によって回動部材 551 の他端側にねじ込まれて取り付けられ、このねじ込み量により回動部材 551 の支持軸（支点）552 と重り 554 との距離を調整することができるようになっている。すなわちこのネジ部 555 は、重り位置調整手段として機能する。このような取付形態により、この重り 554 が支持ローラ支持体 543 等とつり合うように適宜調整することができる。このため、形状測定対象である管体 10 や支持ローラ 54 …等のサイズ等を変更した場合であってもこれに対応できる。

【0211】

また、回動部材 551、551 の他端側には、この回動部材 551、551 を回動駆動するエアシリンダ 556、556 が取り付けられている。このエアシリンダ 556 は、回動部材 551 を回動駆動することにより、測定位置にある支持ローラ支持体 543 に所定の上向きの力を付与し、支持ローラ 54 を介して管体 10 を一對の基準ローラ 52、52 に押し付けるようになっている。すなわち、このエアシリンダ 556 は、押圧力付与手段として機能する。また、このエアシリンダ 556 は、回動部材 551 を左右両回転方向に回転駆動することができるようになっており、これにより、支持ローラ支持体 543 を測定位置と離間位置との間で移動させる手段としても機能するようになっている。

【0212】

このように回動部材 551 および重り 554 は、支持ローラ支持体 543、543 およびこれとともに昇降する部材の重量を負担しておき、管体 10 を一對の基準ローラ 52、52 に押し付ける力のみをエアシリンダ 556、556 に負担させる構成を採用したことにより、エアシリンダ 556、556 が負担する力は小さくなる。このため、エアシリンダ 556、556 の発揮する力を正確に設定し、また制御することが可能となり、管体 10 と一對の基準ローラ 52、52 との接触圧を正確に設定して形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0213】

なお、管体 10 と一對の基準ローラ 52、52 との接触圧、あるいは管体 10 と支持ローラ 54 …との接触圧は、管体 10 の端部に対して実質的な変形を伴わ

ない圧力を設定することができる。あるいはまた、管体10の端部に積極的に多少の変形を生じさせる圧力を設定して、管体10の断面形状を矯正しながら形状測定を行うようにすることもできる。

【0214】

また、エアシリンダ556を駆動させず、重り554と支持ローラ支持体543等とが釣り合った状態において、支持ローラ支持体543は前記測定位置に位置しても、前記離間位置に位置してもよい。このとき、離間位置に位置するように重り554が調整されているならば、エアシリンダ556、556は支持ローラ支持体543を持ち上げる向きについての駆動力を有するだけで、支持ローラ支持体543を昇降させることができるという利点がある。

【0215】

<作用効果>

このように構成された形状測定装置5では、上述した図10および図11の構成の形状測定方法と同様の作用効果を奏することができる。

【0216】

さらに、この自動型の形状測定装置5では、回動部材551および重り554によって支持ローラ支持体543、543およびこれとともに昇降する部材の重量を負担し、エアシリンダ556、556は支持ローラ54…を介して管体10を一对の基準ローラ52、52に押し付ける力のみを負担すればよいため、エアシリンダ556、556による管体10と一对の基準ローラ52、52との接触圧を正確に設定、制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0217】

また、管体10を支持する支持ローラ54…は、管体10への回転駆動力の伝達、管体10の軸方向の位置決め、管体10の上下移動動作、管体10を下側から支持して基準ローラ52、52との当接状態の維持という各機能を同時に果たすため、管体10の形状測定位置へのセッティングや形状測定のための動作部を集約して動作部の数が少ない構造を実現している。また、多数の部品が測定対象である管体10に接触する部品の数も少ない。これにより、誤差要因を排除して

正確な形状測定に寄与することができ、また、形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0 2 1 8】

また、支持ローラ 5 4…は、管体 1 0 をその両端部で支持するため、変位測定器 5 3…によって、一对の基準ローラ 5 2， 5 2 が当接する断面をも変位測定対象とすることができる。これにより、上述したように、管体 1 0 の肉厚分布等を得ることができ、管体 1 0 の形状をより詳細に特定することができる。

【0 2 1 9】

また、支持ローラ 5 4…を管体 1 0 の両側の端部に当接させながら、この管体 1 0 を一对の基準ローラ 5 2， 5 2 に押し付けるため、管体 1 0 の端面にバリ等が残っている場合であってもこれを除去することができる。このため、管体 1 0 が支持ローラ 5 4…に接触した状態を確実に保つことができ、これにより形状測定の高い精度を確保することができる。

【0 2 2 0】

また、非接触型の変位検出器 5 3…が用いられているため、管体 1 0 の外表面に損傷を与えることがない。

【0 2 2 1】

また、この非接触型の変位検出器 5 3…は、光透過型の変位検出器であるため、光を遮る管体 1 0 の外周面 1 2 近傍では光が回折して受光部に到達し、必要以上に微細な外周面 1 2 の形状凹凸を捨象した検出結果が得られる。このため、必要以上に微細な表面欠陥による外周面 1 2 の変位量を除いた適切な検出結果を容易に得ることができる。

【0 2 2 2】

また、一对の基準ローラ 5 2， 5 2 は、管体 1 0 を形状測定装置 5 にセットするにあたり、管体 1 0 の軸方向に直交する方向について移動しないため、基準部として固定されるべき方向についてその位置が安定し、正確な形状測定に寄与することができる。

【0 2 2 3】

(第 2 の実施形態)

次に、第 2 の実施形態について説明する。

【0 2 2 4】

この第 2 の実施形態は、上述した第 1 の実施形態では回動部材 5 5 1 および重り 5 5 4 によって構成した重量支持手段を、弾性部材 5 6 1 によって構成したものである。以下においては、主に第 1 の実施形態との差異について説明し、同様の構成部分については同一符号を付して重複説明を省略する。

【0 2 2 5】

図 1 8 は、この第 2 の実施形態にかかる形状測定装置における支持ローラの支持形態を示す側面図である。

【0 2 2 6】

図 1 8 に示すように、この第 2 の実施形態においても、管体 1 0 を支持する支持ローラ 5 4 …は支持ローラ支持体 5 4 3 に取り付けられ、この支持ローラ支持体 5 4 3 のスライド動作方向は、動作方向規制レール 5 4 7, 5 4 7 によって上下方向のみに規制されている。

【0 2 2 7】

この支持ローラ支持体 5 4 3 は、たとえばバネからなる弾性部材 5 6 1 によって上向きに付勢され、支持ローラ支持体 5 4 3 およびこれとともに昇降動作する支持ローラ 5 4 …等の重量が支持されている。すなわち、弾性部材 5 6 1 は、支持ローラ支持体 5 4 3 およびこれとともに昇降動作する部材等の重量を支持する重量支持手段として機能する。

【0 2 2 8】

この弾性部材 5 6 1 によって支持された状態において、支持ローラ支持体 5 4 3 は、支持ローラ 5 4 …に支持された管体 1 0 の内周面 1 1 が一對の基準ローラ 5 2, 5 2 から離間した離間位置に位置するようになっている。

【0 2 2 9】

この弾性部材 5 6 1 は、その上端部が支持ローラ支持体 5 4 3 に接触し、その下端部が本体ベース 5 0 上のバネ支持軸 5 6 2 にねじ込まれた係合部材 5 6 3 に止められている。この係合部材 5 6 3 は、バネ支持軸 5 6 2 に対するねじ込み量によって高さ位置を調整できるようになっており、これにより弾性部材 5 6 1 の

下端高さ位置を、ひいては支持ローラ 5 4 … の高さ位置を調整することができるようになっている。すなわち、この係合部材 5 6 3 は、支持ローラ支持体 5 4 3 の高さ位置調整手段として機能する。このような形態により、形状測定対象である管体 1 0 や支持ローラ 5 4 … 等のサイズ等を変更した場合であっても、支持ローラ支持体 5 4 3 の高さ位置を対応させることができる。

【0 2 3 0】

支持ローラ支持体 5 4 3 の下方には、支持ローラ 5 4 … 上の管体 1 0 が一對の基準ローラ 5 2, 5 2 に接触する測定位置まで支持ローラ支持体 5 4 3 を押し上げ、さらに、管体 1 0 を基準ローラ 5 2, 5 2 に所定の押圧力で押し付けるエアシリンダ 5 6 4 が配置されている。すなわち、エアシリンダ 5 6 4 は、押圧力付与手段として機能する。

【0 2 3 1】

このような第 2 の実施形態にかかる形状測定装置によると、上述した第 1 の実施形態と同様に、弾性部材 5 6 1 によって支持ローラ支持体 5 4 3, 5 4 3 およびこれとともに昇降する部材の重量を負担し、エアシリンダ 5 6 4 は支持ローラ 5 4 … を介して管体 1 0 を一對の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付ける力のみを負担すればよいため、エアシリンダ 5 5 6, 5 5 6 による管体 1 0 と一對の基準ローラ 5 2, 5 2 との接触圧を正確に設定、制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0 2 3 2】

(第 3 の実施形態)

次に、第 3 の実施形態について説明する。

【0 2 3 3】

この第 3 の実施形態は、上述した第 1 の実施形態と同じ機械構成を備えながら、支持ローラ 5 4 … 上の管体 1 0 を一對の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付ける押圧力を、エアシリンダ 5 5 6 ではなく、重り 5 5 4 によって得られるようにしたものである。以下においては、主に第 1 の実施形態との差異について説明し、同様の構成部分については同一符号を付して重複説明を省略する。

【0 2 3 4】

この第3実施形態では、図17に示す構成において、重り554の重量および位置は、エアシリンダ556を駆動しない状態で、重り554による支持軸552まわりのモーメントが支持ローラ支持体543等によるモーメントより大きくなるように設定されている。これにより、エアシリンダ556を駆動しない状態で、支持ローラ54…上の管体10は、所定の押圧力で一对の基準ローラ52，52に押し付けられる。すなわち、第3実施形態では、回動部材551および重り554は、支持ローラ支持体543等を上方に付勢し、支持ローラ54…を介して管体10を一对の基準ローラ52，52に所定の押圧力で押し付ける押圧手段として機能する。

【0235】

一方、エアシリンダ556は、支持ローラ54…上に管体10をセットするとき、および形状測定後に管体10を取り出すときに、支持ローラ支持体543を下方に押し下げて離間位置に移動させるようになっている。すなわち、第3実施形態では、このエアシリンダ556は、重り554による支持ローラ支持体543を上方に付勢する付勢力に抗して支持ローラ支持体543を移動させる下降駆動手段として機能する。

【0236】

また、この第3実施形態では、重り554の位置を調整するネジ部555は、支持ローラ支持体543を上方に付勢する付勢力を調整する付勢力調整手段として機能する。これにより、管体10を一对の基準ローラ52，52に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0237】

このような構成によると、管体10を一对の基準ローラ52，52に押し付ける押圧力を、エアシリンダ556のような能動的に駆動される手段ではなく、回動部材551と重り554からなる自動的に付勢力を発揮する押圧手段によって担当させるため、管体10と一对の基準ローラ52，52との接触圧を予め正確に設定することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0238】

(第 4 の実施形態)

次に、第 4 の実施形態について説明する。

【0 2 3 9】

この第 4 の実施形態は、上述した第 2 の実施形態と同じ機械構成を備えながら、支持ローラ 5 4 … 上の管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付ける押圧力を、エアシリンダ 5 6 4 ではなく、弾性部材 5 6 1 によって得られるようにしたものである。以下においては、主に第 2 の実施形態との差異について説明し、同様の構成部分については同一符号を付して重複説明を省略する。

【0 2 4 0】

この第 4 実施形態では、図 1 8 に示す構成において、弾性部材 5 6 1 は、エアシリンダ 5 6 4 を駆動しない状態で、支持ローラ 5 4 … 上の管体 1 0 を所定の押圧力で一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付けるだけの付勢力を発揮するように設定されている。すなわち、第 4 実施形態では、弾性部材 5 6 1 は、支持ローラ支持体 5 4 3 等を上方に付勢し、支持ローラ 5 4 … を介して管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に所定の押圧力で押し付ける押圧手段として機能する。

【0 2 4 1】

一方、エアシリンダ 5 6 4 は、支持ローラ 5 4 … 上に管体 1 0 をセットするとき、および形状測定後に管体 1 0 を取り出すときに、支持ローラ支持体 5 4 3 を下方に押し下げて離間位置に移動させるようになっている。すなわち、第 4 実施形態では、このエアシリンダ 5 6 4 は、弾性部材 5 6 1 による支持ローラ支持体 5 4 3 を上方に付勢する付勢力に抗して支持ローラ支持体 5 4 3 を移動させる下降駆動手段として機能する。

【0 2 4 2】

また、この第 4 実施形態では、弾性部材 5 6 1 の下端位置を調整する係合部材 5 6 3 は、支持ローラ支持体 5 4 3 を上方に付勢する付勢力を調整する付勢力調整手段として機能する。これにより、管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0 2 4 3】

このような構成によると、管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付け

る押圧力を、エアシリンダ 5 6 4 のような能動的に駆動する手段ではなく、弾性部材 5 6 1 からなる自動的に付勢力を発揮する押圧手段によって担当させるため、管体 1 0 と一对の基準ローラ 5 2, 5 2 との接触圧を予め正確に設定することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0 2 4 4】

(第 5 の実施形態)

次に、第 5 の実施形態について説明する。

【0 2 4 5】

この第 5 の実施形態は、上述した第 2 の実施形態 (図 1 8) では弾性部材 5 6 1 とエアシリンダ 5 6 4 とを並列的に配置していたのに対し、弾性部材 5 7 1 とエアシリンダ 5 7 4 とを直列的に配置したものである。以下においては、主に第 1 の実施形態との差異について説明し、同様の構成部分については同一符号を付して重複説明を省略する。

【0 2 4 6】

図 1 9 は、この第 5 の実施形態にかかる形状測定装置における支持ローラの支持形態を示す側面図である。

【0 2 4 7】

図 1 9 に示すように、この第 5 の実施形態においても、管体 1 0 を支持する支持ローラ 5 4 …は支持ローラ支持体 5 4 3 に取り付けられ、この支持ローラ支持体 5 4 3 のスライド動作方向は、動作方向規制レール 5 4 7, 5 4 7 によって上下方向のみに規制されている。

【0 2 4 8】

この支持ローラ支持体 5 4 3 は、たとえばバネからなる弾性部材 5 7 1 を介して、本体ベース 5 0 上に設置されたエアシリンダ 5 7 4 に支持されている。

【0 2 4 9】

このエアシリンダ 5 7 4 は、その動作端部 5 7 5 にバネ支持軸 5 7 2 が取付られ、このバネ支持軸 5 7 2 に形成されたネジ山に係合部材 5 7 3 がねじ込まれている。弾性部材 5 7 1 の下端は、この係合部材 5 7 3 に止められている。

【0 2 5 0】

この係合部材 5 7 3 は、バネ支持軸 5 7 2 に対するねじ込み量によって高さ位置を調整できるようになっており、これにより前記エアシリンダ 5 7 4 の動作端部 5 7 5 に対する弾性部材 5 7 1 の下端高さ位置を調整することができるようになっている。

【0 2 5 1】

エアシリンダ 5 7 4 は、支持ローラ 5 4 …上の管体 1 0 が基準ローラ 5 2, 5 2 に接触する測定位置と、基準ローラ 5 2, 5 2 から離間した離間位置との間で支持ローラ支持体 5 4 3 を前記弾性部材 5 7 1 を介して昇降駆動する。また、エアシリンダ 5 7 4 は、支持ローラ支持体 5 4 3 が測定位置に至った状態で、さらにその動作端部 5 7 5 を押し上げ、弾性部材 5 7 1 による所定の押圧力で管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付けるようになっている。すなわち、エアシリンダ 5 7 4 は、昇降駆動手段として機能する。

【0 2 5 2】

また、エアシリンダ 5 7 4 の動作端部 5 7 5 は所定の高さ位置に設けられたストッパー 5 7 6、5 7 6 に接触して所定の上限高さ位置を越えないようになっている。そして、動作端部 5 7 5 に対する弾性部材 5 7 1 の下端高さ位置を調整する係合部材 5 7 3 は、動作端部 5 7 5 がストッパー 5 7 6、5 7 6 に接触しているときに、弾性部材 5 7 1 の付勢力が、管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付ける所定の押圧力を発揮するように調整されている。すなわち、この係合部材 5 7 3 は、弾性部材 5 7 1 による付勢力調整手段として機能する。

【0 2 5 3】

このような第 5 の実施形態にかかる形状測定装置によると、管体 1 0 を一対の基準ローラ 5 2, 5 2 に押し付ける押圧力は、エアシリンダ 5 7 4 のような能動的に駆動する手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する弾性部材 5 7 1 によって担当される。そして、この弾性部材 5 7 1 による付勢力は、係合部材 5 7 3 によって予め適正に設定しておくことができるため、管体 1 0 と一対の基準ローラ 5 2, 5 2 との接触圧を正確に設定して、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0 2 5 4】

なお、この第5実施形態では、係合部材573の高さ位置を調整することで弾性部材571の付勢力を調整したが、エアシリンダ（昇降駆動手段）574の昇降動作の上限を設定するストッパー576、576の高さ位置を調整可能としてもよい。

【0255】

（検査装置）

次に、本発明にかかる管体の検査装置について説明する。

【0256】

図20は、この検査装置6の構成を示す機能ブロック図である。

【0257】

この検査装置6は、上述した自動型の形状測定装置5と、形状測定装置5によって検出された管体10の外周面の変位量データから外周面のフレ量を算出するフレ量算出部61と、管体10の外周面12のフレ量の許容範囲が設定され、記憶される許容範囲記憶部62と、フレ量算出部61において算出された管体10のフレ量が許容範囲内にあるか否かを検査する比較部63と、この検査結果を出力する出力部64とを備えている。

【0258】

フレ量算出部61、許容範囲記憶部62、比較部63、および出力部64は、具体的には、コンピュータ上でそれぞれの機能を果たすソフトウェアおよびハードウェアから構成される。

【0259】

これらフレ量算出部61、許容範囲記憶部62および比較部63において取り扱われるフレ量は、は、たとえば形状測定装置5により管体10の軸方向について5箇所（5断面）における外周面12の変位量を検出する場合であれば、5箇所すべてのフレ量としても、あるいは、そのうちの一部としてもよい。

【0260】

また、複数箇所（例えば5箇所）のフレ量を用いる場合であっても、最終検査結果で合格とする条件としては、全てのフレ量がそれぞれが所定の許容範囲内にあることとしても、複数箇所のフレ量を組み合わせた結果が所定の許容範囲内に

あることとしてもよい。フレ量の組み合わせとは、たとえば、複数箇所のフレ量のいずれもが所定の範囲内にあり、かつこれらフレ量の合計が所定の範囲内にあること等を挙げることができる。

【0261】

なお、ここでは、形状測定装置 5 で検出された管体 10 の外周面の変位量の生データを加工して、外周面のフレ量等の管体 10 の形状を表現する指標値等を算出する算出手段を、形状測定装置 5 の外側に表現したが、形状測定装置 5 自身がこのような算出手段を有していてもよいことはいうまでもない。また、その算出結果を出力する出力手段を有していてもよい。

【0262】

(製造システム)

次に、本発明にかかる管体の製造システムについて説明する。

【0263】

図 21 は、この製造システム 7 の構成を示す機能ブロック図である。

【0264】

この製造システム 7 は、管体 10 を製管する製管装置 71 と、上述した検査装置 6 と、検査装置 6 の検査結果に基づいて管体 10 を完成品とするか否かを判定する合否判定部 72 とを備えている。

【0265】

製管装置 71 は、たとえば感光ドラム素管を押出成形および引き抜き成形を組み合わせてることによって製管するものである。具体的には、アルミニウム合金製の感光ドラム素管を製管する場合であれば、原料を溶解させて押出加工材料を製造する工程、押出工程、引き抜き加工工程、矯正工程、所定長さへの切断工程、洗浄工程等を実行する各機械装置の集合として構成されている。

【0266】

こうして製管された管体 10 は、上述した検査装置 6 において形状が所定の許容範囲内にあるか否かが検査され、合否判定部 72 は、この検査結果に基づいて所定の許容範囲内にあるのであれば、その管体 10 を完成品と判定する。

【0267】

この製造システム 7 においては、製管装置 71 から検査装置 6 の形状測定装置 5 に管体 10 を自動搬送する自動搬送装置を備えていることが望ましい。

【0268】

また、合否判定部 72 において合格とされた完成品と、不合格と判定された不良被疑品とを異なる場所に選別して搬送する搬送装置を備えることが望ましい。

【0269】

また、検査装置 6 が備える管体の形状測定装置 5 において、管体 10 に発生している不良の種類や特徴等が判別された場合には、これを製管装置 71 にフィードバックするフィードバック機能を備え、これにより不良管の発生を未然に防止するようにすることが好ましい。

【0270】

(その他の実施形態)

以上、本発明を実施形態に基づいて説明したが、本発明は上記に限定されず、以下のように構成してもよい。

【0271】

(1) 上記実施形態では、一对の基準部を管体の使用時における支持予定位置に当接させたが、管体の内周面であれば他の位置であってもよい。ただし、支持予定位置の近傍であることが望ましい。支持予定位置と断面形状が近似している可能性が高いためである。

【0272】

(2) 上記実施形態においては、一对の基準部と管体との当接部分を通る仮想的な直線に対峙する位置、およびそれと対向する位置を変位量の検出位置としたが、周方向について他の位置を検出位置としてもよい。

【0273】

(3) 上記実施形態においては、変位量の検出位置を複数設けたが、少なくとも 1 つあればよい。

【0274】

(4) 上記実施形態においては、形状測定対象である管体 10 として感光ドラム素管を挙げたが、これに限らず、複写機等に用いられる搬送ローラ、現像ローラ

ラ、転写ローラでも好適に適用できる。その他、管体であれば本発明の測定対象となりうる。

【0 2 7 5】

(5) 上記実施形態においては、変位検出器として、管体 1 0 の外周面に接触しない光透過型の検出器（透過式の光学式センサ）を例示したが、変位検出器としては、管体 1 0 の外周面 1 2 の半径方向の変位量が得られればこれらに限定するものではない。変位検出器としては、たとえば、管体 1 0 の外周面に接触する接触子を有し、この接触子の動きから変位を検出する接触型変位センサ、非接触で検出できる反射型の光学式センサ、非接触で検出でき、材料を選ばず汎用的な画像処理用の C C D カメラやラインカメラ、非接触で検出でき、高精度、高速、環境に強く、かつ安価な電流式の変位センサ、非接触で検出でき、高精度な静電容量式の変位センサ、非接触で検出できるエアー（差圧）式の変位センサ、あるいは、非接触で検出でき、長距離計測が可能な超音波式変位センサ等、種々の測定原理に基づく検出器を採用することができる。

【0 2 7 6】

(6) 上記各実施形態においては、弾性部材としてバネを例示したが、板バネやゴム等、弾性力を発揮しうるものであれば、適宜採用することができる。

【0 2 7 7】

(7) 上記各実施形態においては、押圧力付与手段、下降駆動手段および昇降駆動手段をエアシリンダによって構成したが、これらは各種のアクチュエータ等から構成することができる。たとえば、油圧力を用いる油圧シリンダや、電力を用いる電動モータ等から構成してもよい。

【0 2 7 8】

【発明の効果】

以上のように、本発明にかかる管体の形状測定装置によると、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一対の基準部と、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ 2 つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付け

られ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、前記昇降部材および前記昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担して前記昇降部材を支持する重量支持手段と、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧力付与手段と、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、を備えたため、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。また、重量支持手段が、昇降部材とともに昇降する部材の重量を負担し、押圧力付与手段は、支持ローラを介して管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力のみを負担すればよいので、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ 2 つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に

寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0 2 7 9】

また、このような管体の形状測定装置において、前記重量支持手段を、一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成するようにすると、たとえば昇降部材および昇降部材とともに昇降する部材の重量と重りとの前記支点まわりのモーメントをおよそ釣り合わせるだけの簡易な構成で昇降部材とともに昇降する部材の重量を支持することができる。

【0 2 8 0】

また、このような管体の形状測定装置において、前記重量支持手段は、弾性部材によって構成するようにすると、簡易な構成で昇降部材とともに昇降する部材の重量を支持することができる。

【0 2 8 1】

また、このような管体の形状測定装置において、前記押圧力付与手段は、エアシリンダによって構成するようにすると、支持ローラを介して管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を正確に付与して、高い精度で管体の形状を測定することができる。

【0 2 8 2】

また、このような管体の形状測定装置において、前記押圧力付与手段は、前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させるようにすると、押圧力付与手段によって、管体を基準部に押し付ける押圧力を付与するとともに、昇降部材を測定位置と離間位置との間で移動させる手段として兼用することができる。

【0 2 8 3】

また、本発明にかかる形状測定装置によると、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一对の基準部と、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持

ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける押圧手段と、前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させる下降駆動手段と、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、を備えたため、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、下降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する押圧手段によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を予め正確に設定することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得

ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0 2 8 4】

また、このような管体の形状測定装置において、前記押圧手段による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えるようにすると、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0 2 8 5】

また、このような管体の形状測定装置において、前記押圧手段は、一端側に前記昇降部材が取り付けられ、所定の支点まわりに回動自在に設けられた回動部材と、前記回動部材の他端側に設けられた重りとから構成されるようにすると、簡易な構成で管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を与えることができる。

【0 2 8 6】

また、このような管体の形状測定装置において、前記押圧手段は、弾性部材から構成されるようにすると、簡易な構成で管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を与えることができる。

【0 2 8 7】

また、このような管体の形状測定装置において、前記下降駆動手段は、エアシリンダから構成されるようにすると、昇降部材を測定位置から離間位置に敏速に移動させることができる。

【0 2 8 8】

また、本発明にかかる形状測定装置によると、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に当接する一对の基準部と、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置され、前記管体の外周下面に当接して前記管体を支持する支持ローラと、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、前記昇降部材に取り付けられた弾性部材と、前記弾性部材を介して前記昇降部材を前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、前記昇降部材を

前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付ける昇降駆動手段と、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する 2 つの当接部分を通る仮想的な直線に対して前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する変位検出器と、を備えたため、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、昇降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する弾性部材によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ 2 つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【 0 2 8 9 】

また、このような管体の形状測定装置において、前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を制限するストッパーを備えるようにすると、弾性部材が管体を一对の基準部に所定の押圧力で押し付けるための付勢力を発揮する位置を、昇降駆動手段の昇降動作の上限としてストッパーを設けることで、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を容易に得ることができる。

【0 2 9 0】

また、このような管体の形状測定装置において、前記ストッパーによる前記昇降駆動手段の昇降動作の上限を調整する上限高さ調整手段を備えるようにすると、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0 2 9 1】

また、このような管体の形状測定装置において、前記ストッパーによって前記昇降駆動手段の昇降動作が上限にある状態における前記弾性部材による付勢力を調整する付勢力調整手段を備えるようにすると、管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力を適正に調整することができる。

【0 2 9 2】

また、このような管体の形状測定装置において、前記昇降部材の昇降方向を上方向に規制する昇降動作方向規制手段を備えるようにすると、2つの支持ローラを適正な昇降動作方向に動作させることができ、これにより、形状測定時の管体の軸位置および姿勢を安定させて、一对の基準部と適正に当接させ、高い形状測定精度を得ることができる。

【0 2 9 3】

また、このような管体の形状測定装置において、前記支持ローラのうち少なくとも1つを回転駆動する回転駆動手段を備えるようにすると、支持ローラが管体を回転させる機能を果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0 2 9 4】

また、このような管体の形状測定装置において、前記管体の少なくとも一方側の端部に配置された2つの前記支持ローラに接触してこれらと連動回転する連動ローラを備え、前記回転駆動手段は、前記連動ローラを回転駆動することにより前記支持ローラを回転駆動するようにすると、管体の一方の端部に接触する2つの支持ローラの回転が連動することで等速化することができるため、管体の回転を安定させ、形状測定について高い信頼性を得ることができる。

【0295】

また、このような管体の形状測定装置において、前記回転駆動手段は、前記昇降部材とともに昇降動作しない回転駆動源を備えているようにすると、小さな力で昇降部材およびそれとともに昇降動作する支持ローラ等を正確に昇降させることができる。

【0296】

また、このような管体の形状測定装置において、前記一对の基準部は、前記管体の使用時における支持予定位置に当接するように配置するようにすると、管体の実際の使用時に回転動作等の基準となる部分を基準として形状測定することができるため、より実際に即した測定を行うことができる。

【0297】

また、このような管体の形状測定装置において、前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置と前記管体の軸方向位置が異なる位置において前記管体と接触するように配置すると、一对の基準部に対向する位置に支持ローラが位置しないため、この一对の基準部に対向する断面の変位量を検出することができ、これにより、この断面の肉厚を得ることができる。

【0298】

また、このような管体の形状測定装置において、前記支持ローラは、前記一对の基準部と前記管体との当接位置よりも前記管体の軸方向位置について両外側に外れた位置において前記管体と接触するように配置すると、一对の基準部に対向する位置を開けて、この一对の基準部に対向する断面の変位量を検出することができるとともに、支持ローラが管体の両側端部のより外側を支持することで形状測定時の管体の姿勢を安定させることができる。また、管体の中央部の大部分に

対して支持ローラを当接させないで済むため、支持ローラが当接することによって管体の外周面が損傷する可能性も低減することができ、感光ドラム素管等の管体の形状測定にも好適である。

【0299】

また、このような管体の形状測定装置において、前記支持ローラは、前記管体の両側の端部に当接するようにすると、管体が押出加工や引抜き加工等によって成形された長尺管をを所定長さで切断することで製造されたために管体の端面にバリ等が残っている場合であっても、このバリによって管体が支持ローラから浮き上がってしまうことを防止し、管体が支持ローラに接触した状態を確実に保つことができ、これにより、高い精度で管体の形状を測定することができる。

【0300】

また、このような管体の形状測定装置において、前記支持ローラは、前記管体の外周下面に当接する小径部と、前記小径部の外側に大径部を形成するべく形成され、前記管体の両側端面に当接して前記管体の軸方向位置を規定する立ち上がり面と、をそれぞれ有するようにすると、支持ローラが管体の軸方向の位置決めを行う機能を果たすため、管体に接触する部材を少なく抑え、これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0301】

また、本発明にかかる管体の検査装置によると、上記いずれかの管体の形状測定装置と、前記変位検出器によって検出された前記変位量に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査する比較手段とを備えたため、管体の形状が許容範囲内にあるか否かを判別することができる。

【0302】

また、本発明にかかる管体の製造システムによると、管体を製管する製管装置と、上記の管体の検査装置と、前記検査装置による検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定する合否判定手段と、を備えたため、過剰品質に陥ることなく、必要十分な形状精度を持

った管体を提供することができる。

【0303】

また、本発明にかかる管体の形状測定方法によると、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材と、この昇降部材とともに昇降する部材の重量を重量支持手段に負担させて前記昇降部材を支持しておき、押圧力付与手段によって、前記昇降部材を上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出するため、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準部を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。また、重量支持手段が、昇降部材と

ともに昇降する部材の重量を負担し、押圧力付与手段は、支持ローラを介して管体を一对の基準部に押し付ける所定の押圧力のみを負担すればよいため、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0304】

また、本発明にかかる管体の形状測定方法によると、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降可能な昇降部材を押圧手段によって上方に付勢することにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出する一方、検出後には、下降駆動手段により前記押圧手段の付勢力に抗して前記昇降部材を前記測定位置から前記離間位置に移動させるため、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の

影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、下降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する押圧手段によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を予め正確に設定することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0305】

また、本発明にかかる管体の形状測定方法によると、略水平姿勢の管体に対し、その両側端部近傍の内周下面に一对の基準部を当接させ、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された支持ローラを前記管体の外周下面に当接させて前記管体を支持し、前記管体の両側端部のそれぞれに配置され、前記管体の両側端部にそれぞれ2つずつ配置された前記支持ローラが回転可能に取り付けられ、前記支持ローラ上に支持された前記管体の内周下面が前記一对の基準部に当接する測定位置とその内周下面が前記一对の基準部から離間する離間位置との間で昇降

可能な昇降部材を、昇降駆動手段により弾性部材を介して前記測定位置と前記離間位置との間で昇降させ、前記昇降部材を前記測定位置に上昇させたときには前記弾性部材の付勢力によって前記昇降部材を上方に付勢させることにより、前記支持ローラを介して前記管体を前記一对の基準部に所定の押圧力で押し付け、こうして前記管体が前記一对の基準部に押し付けられた状態で、前記管体と前記一对の基準部との当接部分が前記管体の内周面上で周方向にずれていくように前記管体を回転させ、前記管体の内周面と前記一对の基準部とが当接する2つの当接部分を通る仮想的な直線に対し、前記管体の外側から対峙する位置において、前記管体が前記一对の基準部に当接した状態で回転したときに、この回転に伴う前記管体の外周面の半径方向の変位量を検出するため、管体の内周面を基準とした外周面のフレ、すなわち、管体の偏肉の影響が加味された外周面のフレを測定することができる。したがって、内周面を回転支持される用途に供される管体に対して、その使用状態に近似した測定を行うことができる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、管体の肉厚を別途測定する場合のような測定機器バラツキの累積や過剰品質の要求を防止できる。また、測定される外周面のフレには偏肉の影響が加味されているから、測定の短時間化を図ることができる。また、管体の内周面側に基準を当接させて管体の外周面側を計測するだけの簡素な構成であるから、測定誤差の累積を可及的に低減して、形状測定の高い精度を得ることができる。また、内周面側には基準部を当接させることができればよいので、内径の小さい管体の形状測定にも好適に採用することができる。また、管体を一对の基準部に押し付ける押圧力は、昇降駆動手段のような能動的に駆動される手段ではなく、自動的に付勢力を発揮する弾性部材によって担当されるため、管体と一对の基準部との接触圧を正確に設定し、また制御することができ、これにより形状測定について高い信頼性を得ることができる。また、支持ローラは管体の両側にそれぞれ2つ配置されているため、管体の軸の位置および管体の姿勢を安定させることができ、これにより管体の回転動作を安定させ、高い測定精度を得ることができる。また、支持ローラが管体の重量を支持する機能とともに、管体の軸を位置決めする機能をも果たすため、管体に接触する部材を少なく抑えることができる。これにより誤差要因を排除して正確な形状測

定に寄与することができ、形状測定について高い信頼性を得ることができるとともに、管体が損傷する可能性を低減することができる。

【0306】

また、本発明にかかる管体の検査方法によると、上記の管体の形状測定方法により管体の形状を測定し、この測定結果に基づいて、前記管体の形状が予め設定された所定の許容範囲内にあるか否かを検査するため、管体の形状が許容範囲内にあるか否かを判別することができる。

【0307】

また、本発明にかかる管体の製造方法によると、管体を製管し、上記の管体の検査方法により前記管体の形状を検査し、この検査結果において前記管体の形状が前記所定の許容範囲内にある場合には、その管体を完成品と判定するため、過剰品質に陥ることなく、必要十分な形状精度を持った管体を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明にかかる管体の形状測定方法の原理を示す正面断面図である。

【図2】

本発明にかかる管体の形状測定方法の原理を示す側面断面図である。

【図3】

本発明にかかる管体の形状測定方法の原理を示す斜視図である。

【図4】

形状測定対象である管体（ワーク）の使用状態を示す説明斜視図である。

【図5】

本発明にかかる管体の形状測定方法における変位量の検出位置の説明図である。

【図6】

(a) は管体の不良例である曲がり管の斜視図、(b) は同断面図である。

【図7】

(a) は管体の不良例である偏肉管の斜視図、(b) は同断面図である。

【図 8】

(a) は管体の不良例である扁平管の斜視図、(b) は同断面図、(c) は扁平管の形状計測時の状態を示す説明断面図である。

【図 9】

形状測定対象である管体（ワーク）を回転させながら外周面の変位量を検出した結果の例を示すグラフである。

【図 1 0】

本発明にかかるさらに高度な形状測定方法の原理を示す正面断面図である。

【図 1 1】

同側面断面図である。

【図 1 2】

本発明の第 1 の実施形態にかかる形状測定装置の全体斜視概略図である。

【図 1 3】

同装置における管体の支持構造の拡大斜視図である。

【図 1 4】

同装置の要部の正面断面説明図である。

【図 1 5】

同装置の要部の側面断面図である。

【図 1 6】

基準ローラの支持形態を示す正面断面図である。

【図 1 7】

支持ローラの支持形態を示す側面図である。

【図 1 8】

本発明の第 2 の実施形態にかかる形状測定装置の支持ローラの支持形態を示す側面図である。

【図 1 9】

本発明の第 3 の実施形態にかかる形状測定装置の支持ローラの支持形態を示す側面図である。

【図 2 0】

本発明にかかる管体の検査装置の構成を示す機能ブロック図である。

【図 2 1】

本発明にかかる製管システムの構成を示す機能ブロック図である。

【図 2 2】

従来の管体の形状測定方法の原理を示す説明図である。

【図 2 3】

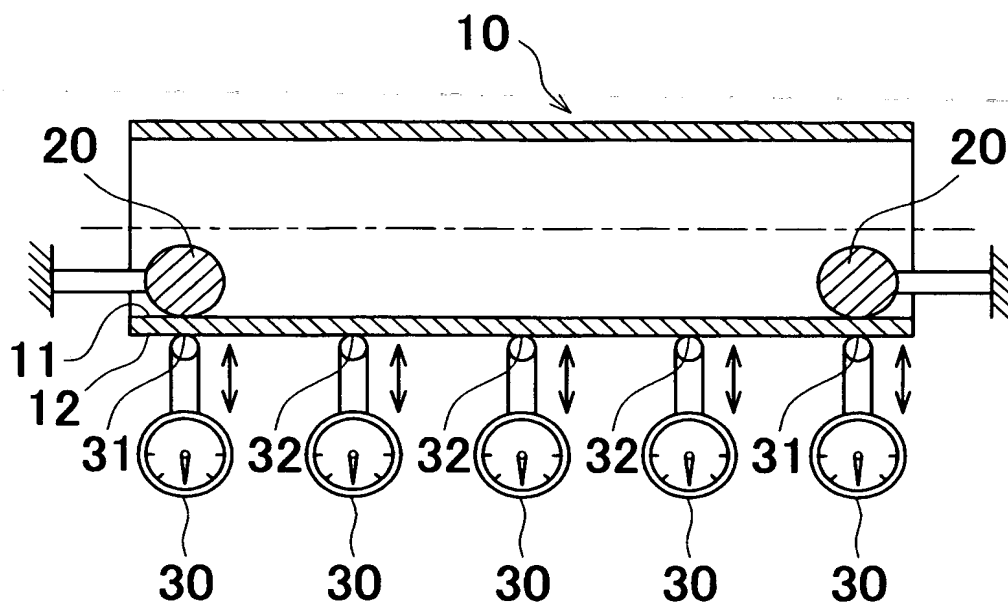
従来の管体の形状測定方法の原理を示す説明図である。

【符号の説明】

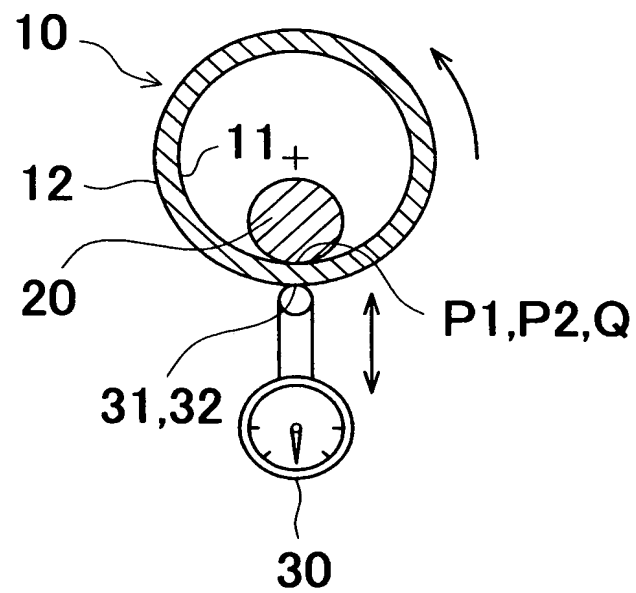
- 1 0 管体（ワーク）
- 1 1 内周面
- 1 2 外周面
- 5 管体の形状測定装置
- 5 2 基準ローラ（基準部）
- 5 3 変位検出器
- 5 4 支持ローラ
- 5 4 3 支持ローラ支持体（初稿部材）
- 5 4 5 駆動モータ
- 5 5 1 回動部材（重量支持手段）
- 5 5 2 支持軸
- 5 5 4 重り（重量支持手段）
- 5 5 6 エアシリンダ（押圧力付与手段）

【書類名】 図面

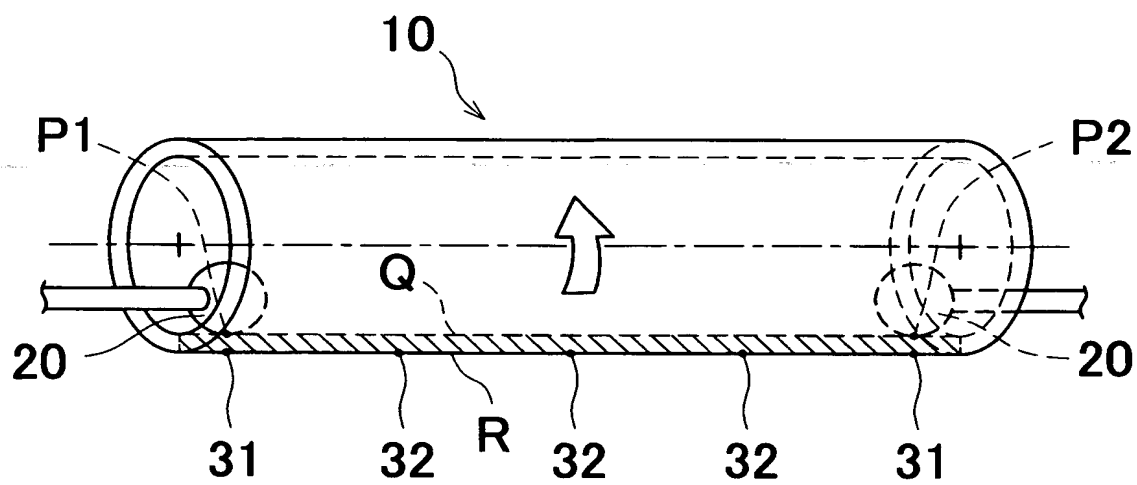
【図 1】



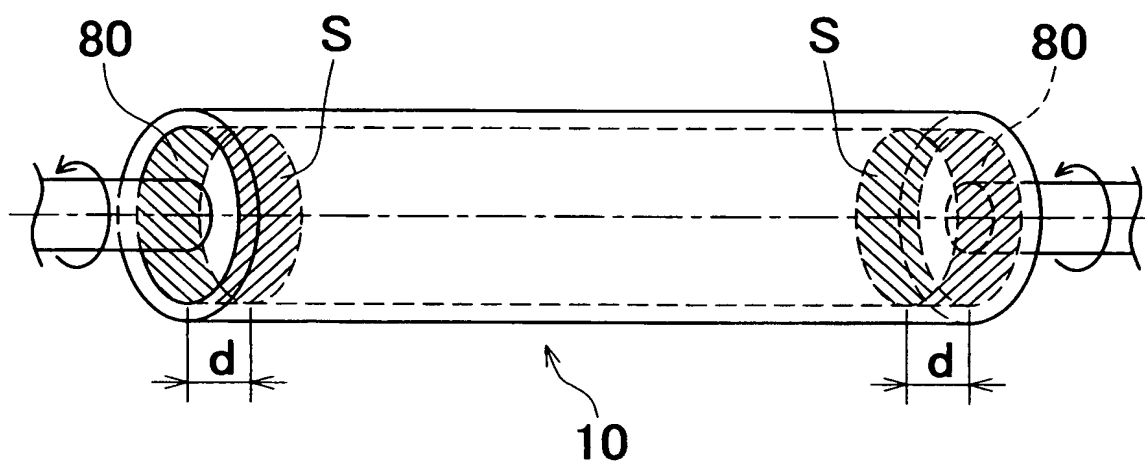
【図 2】



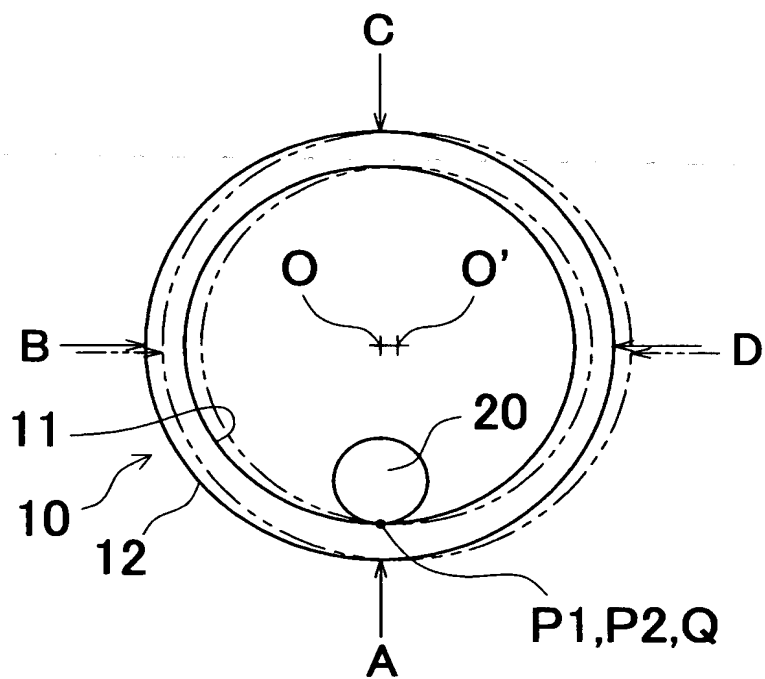
【図 3】



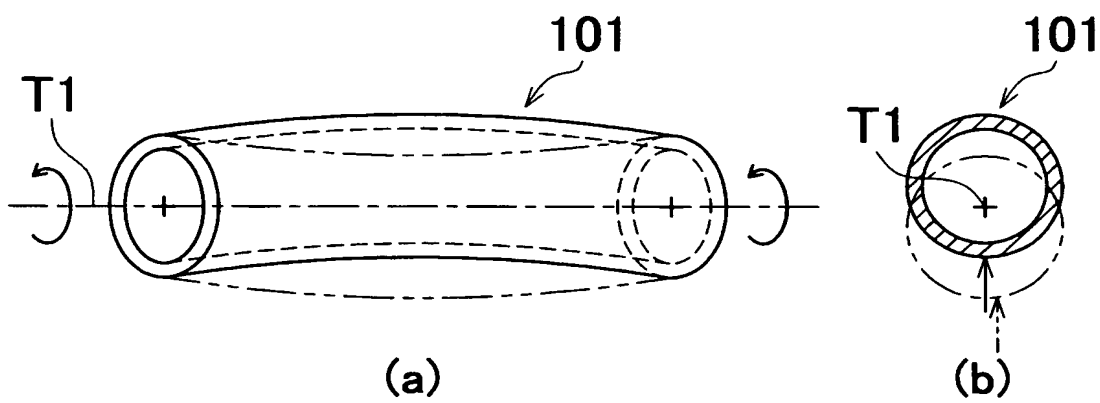
【図 4】



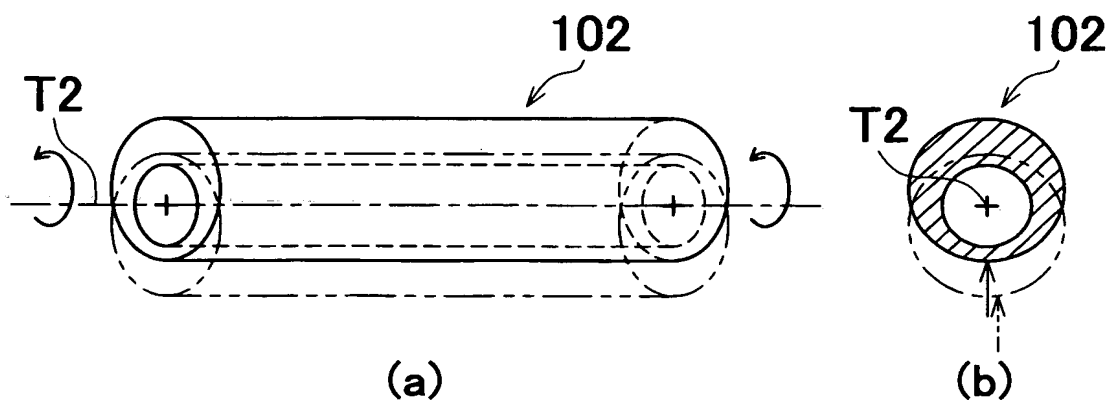
【図 5】



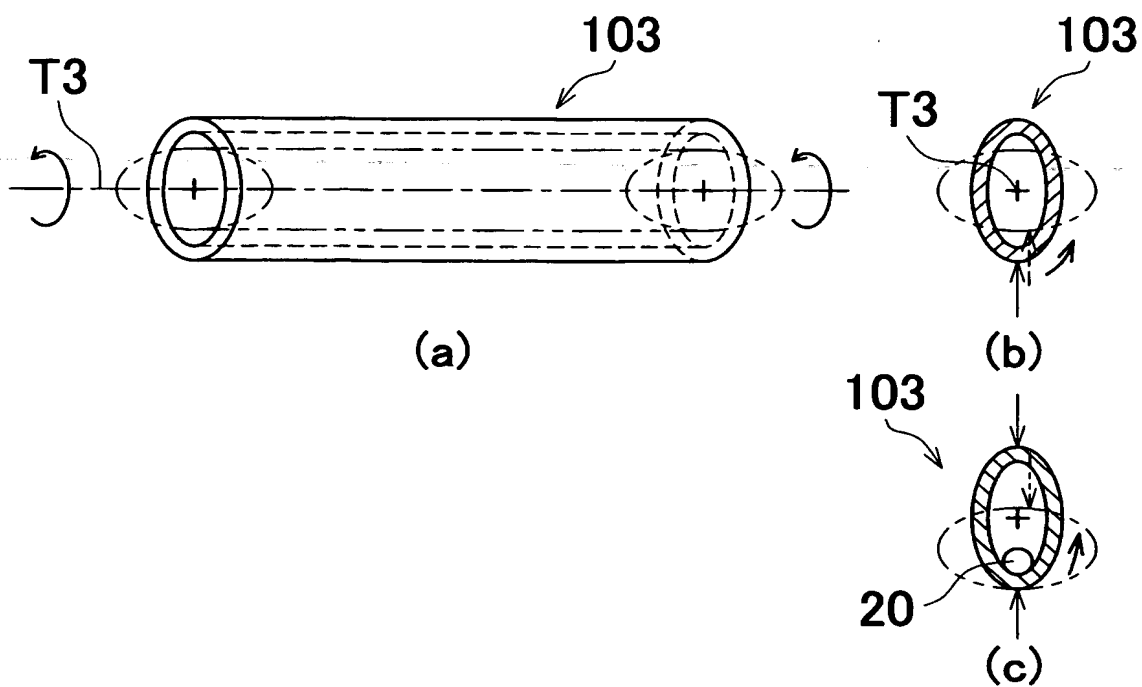
【図 6】



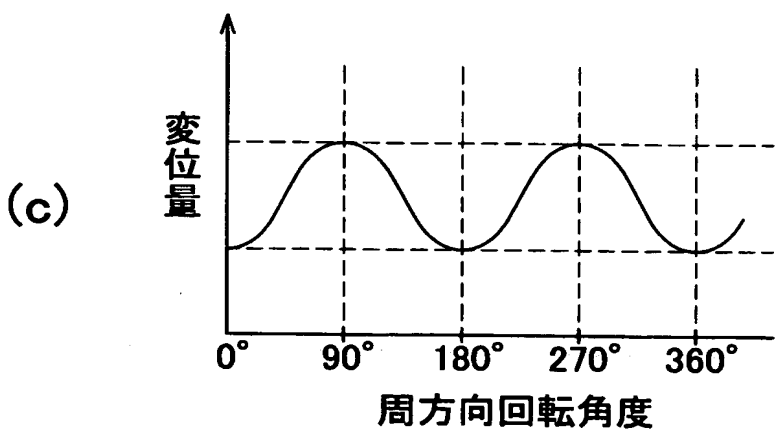
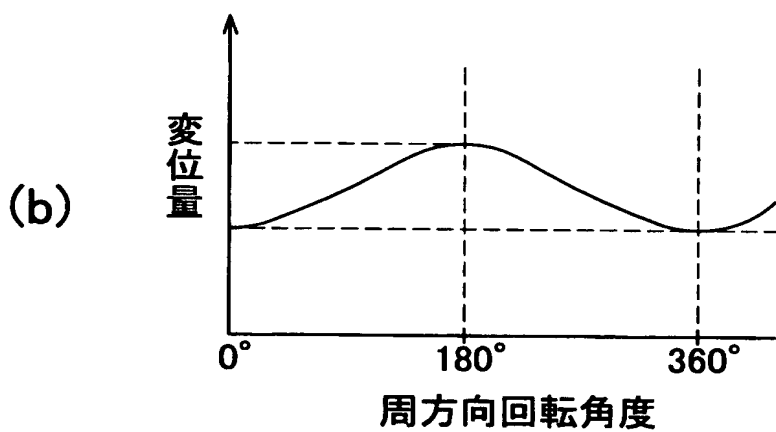
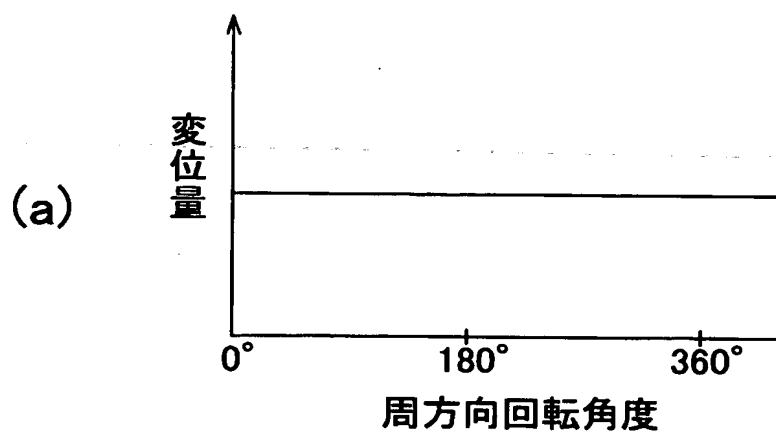
【図 7】



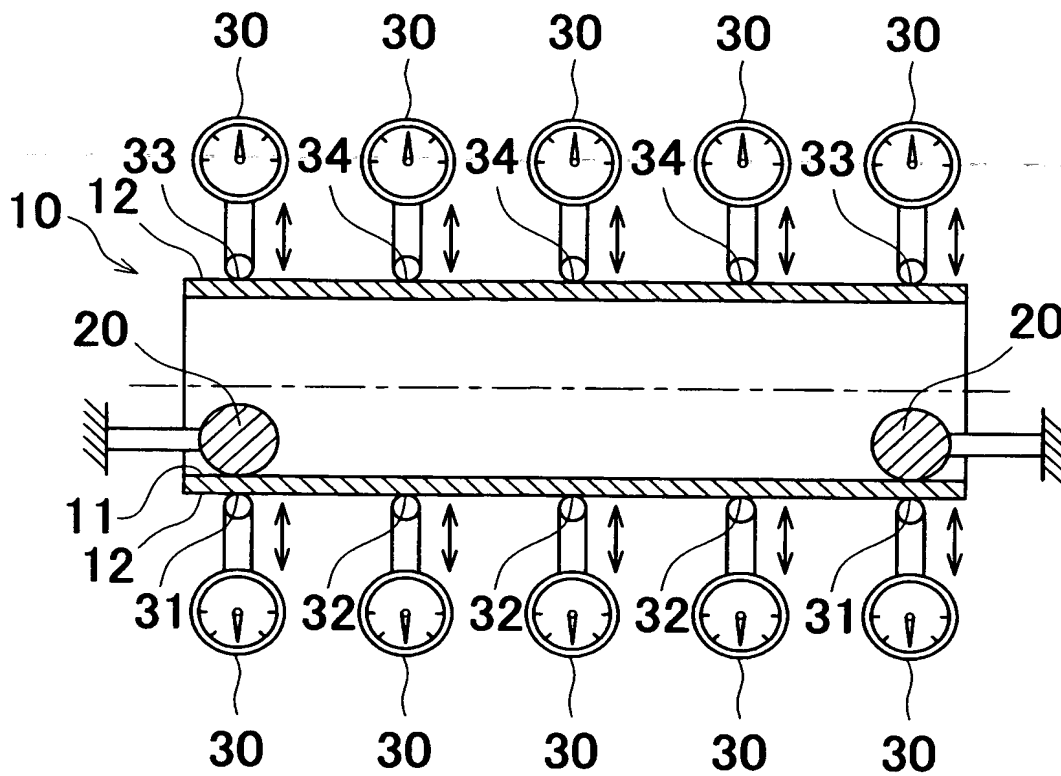
【図 8】



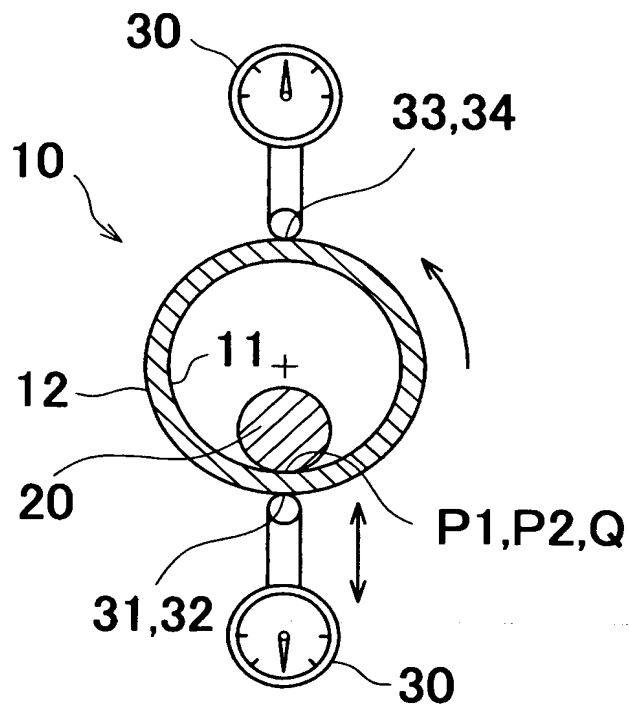
【図 9】



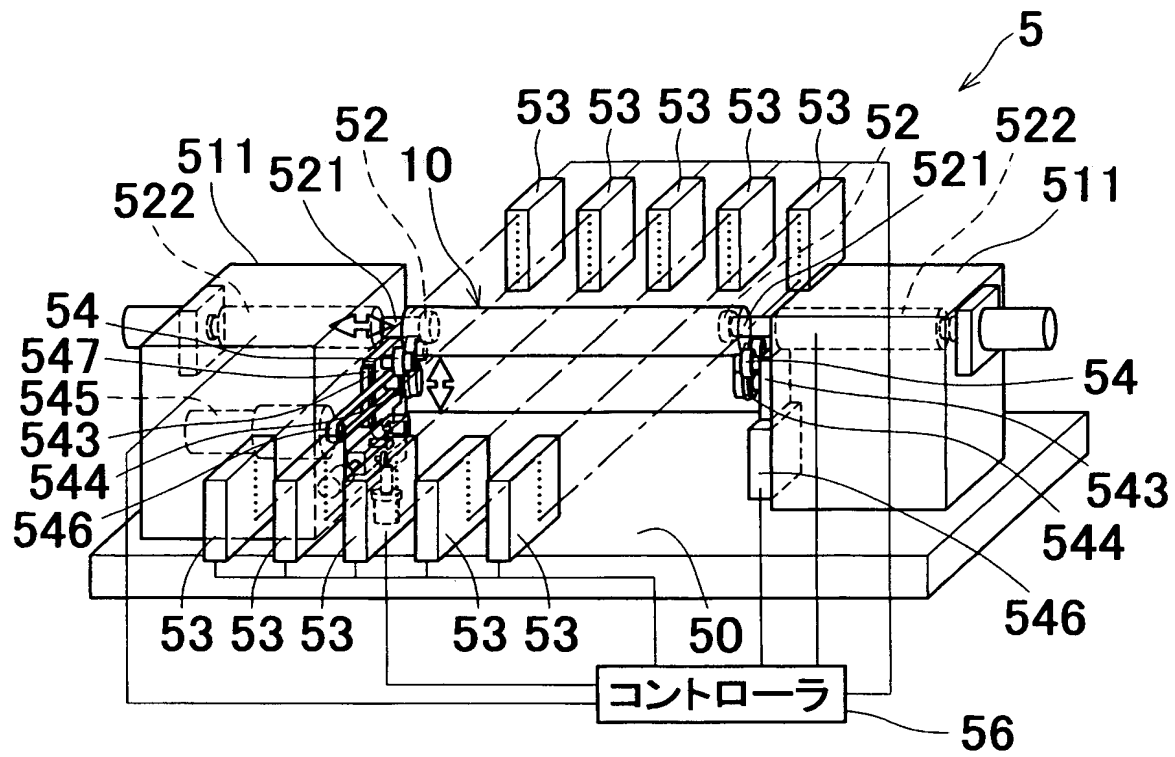
【図 10】



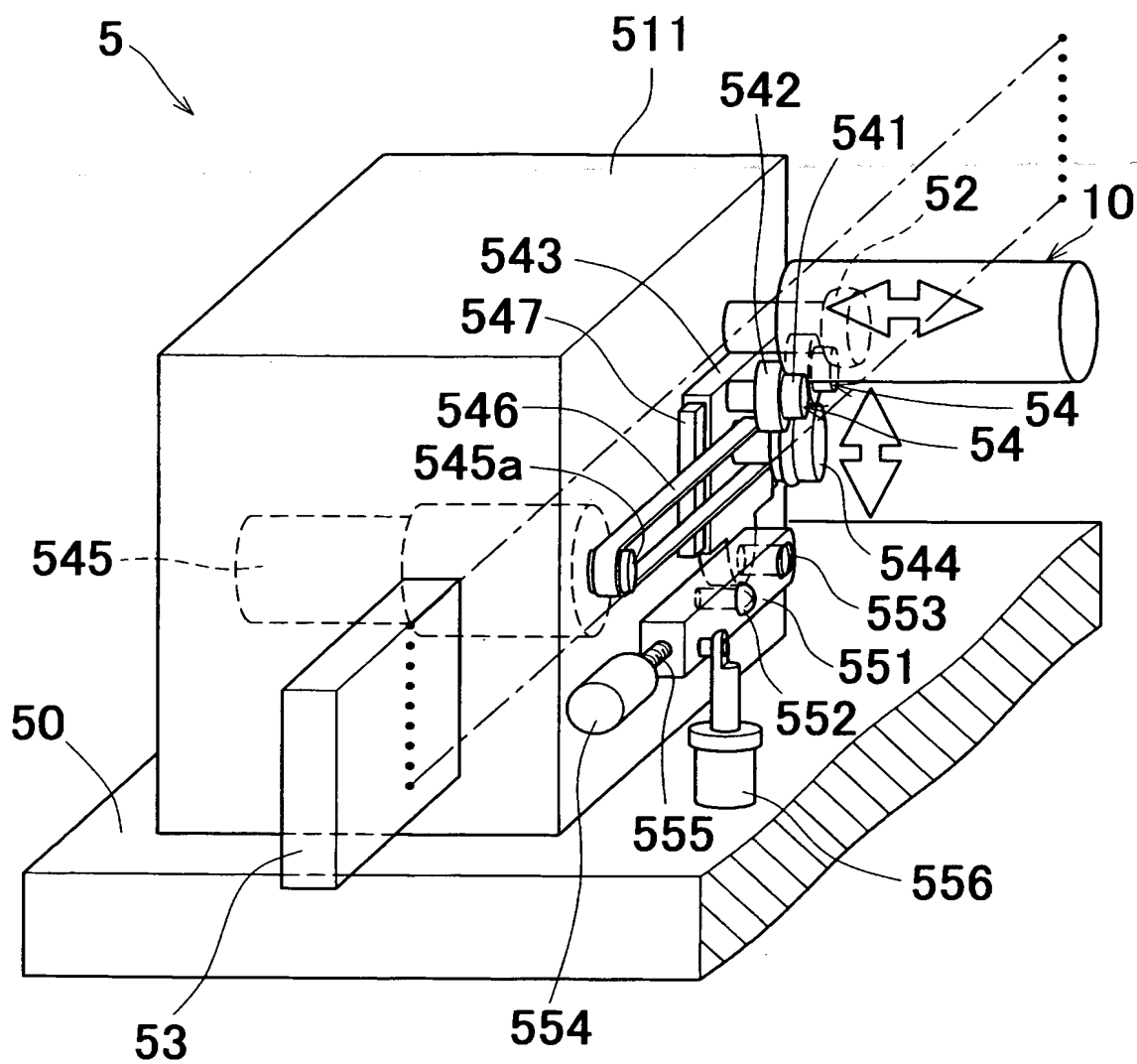
【図 11】



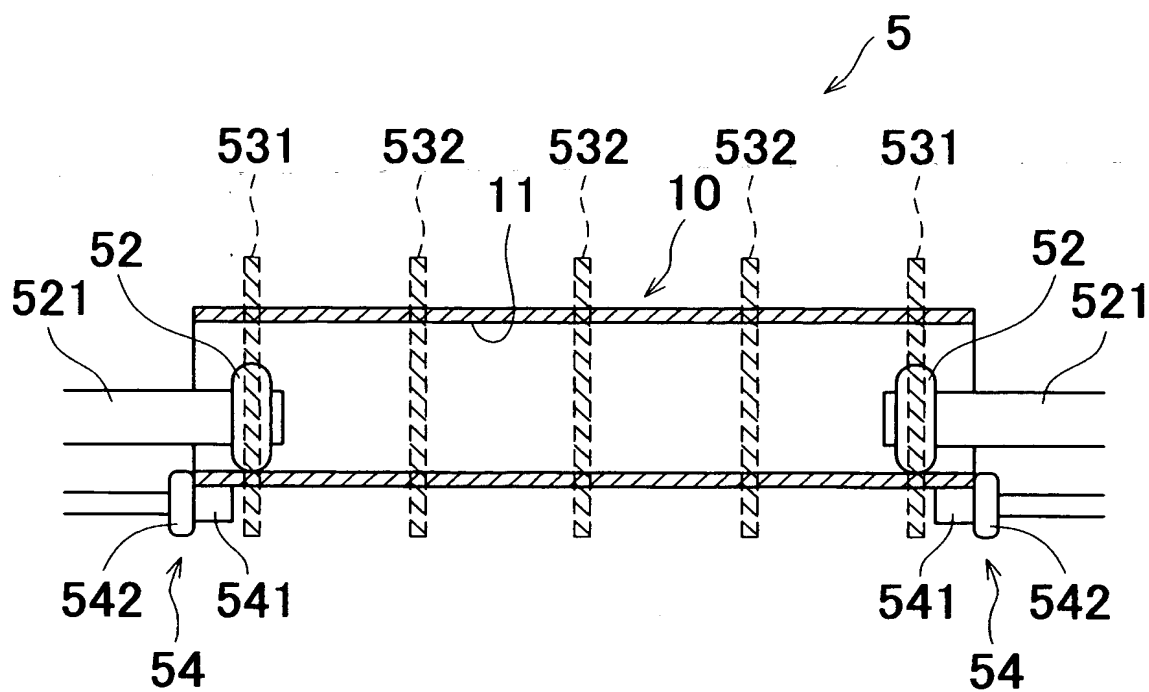
【図 12】



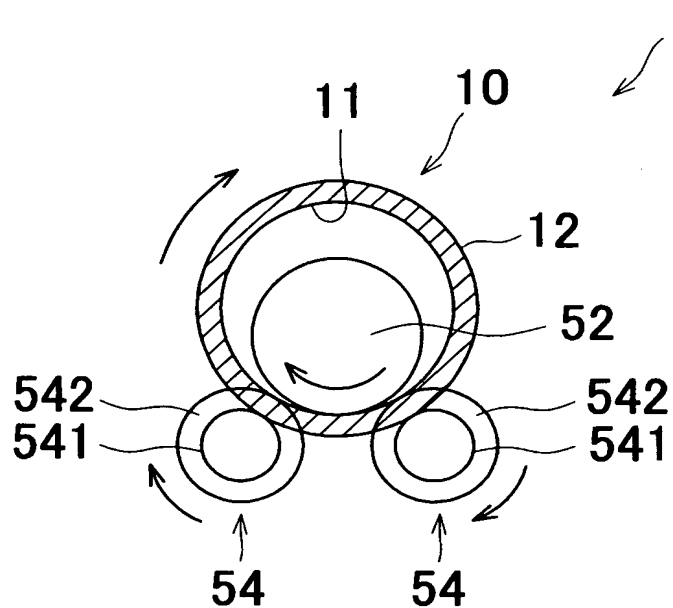
【図 13】



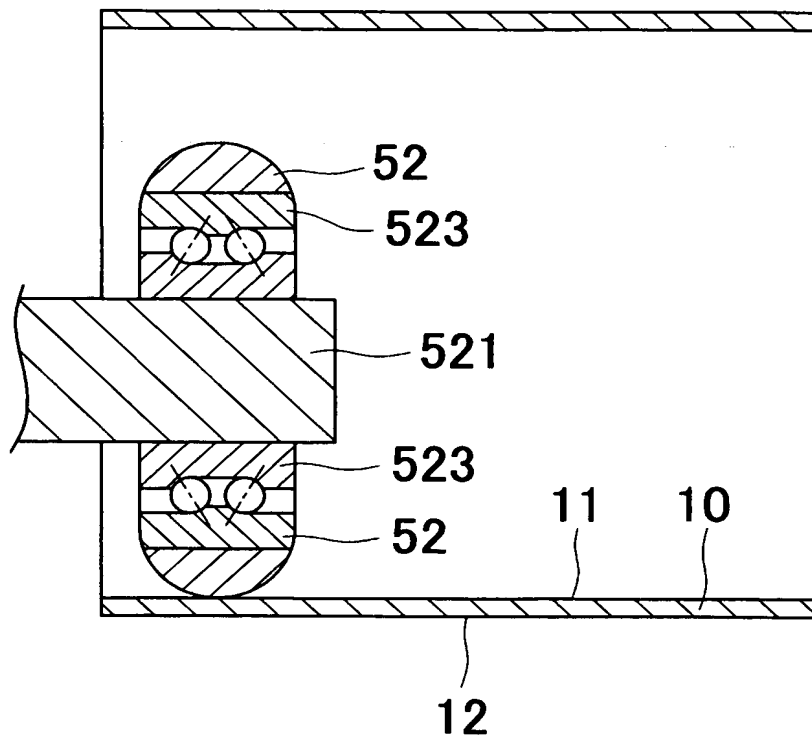
【図 14】



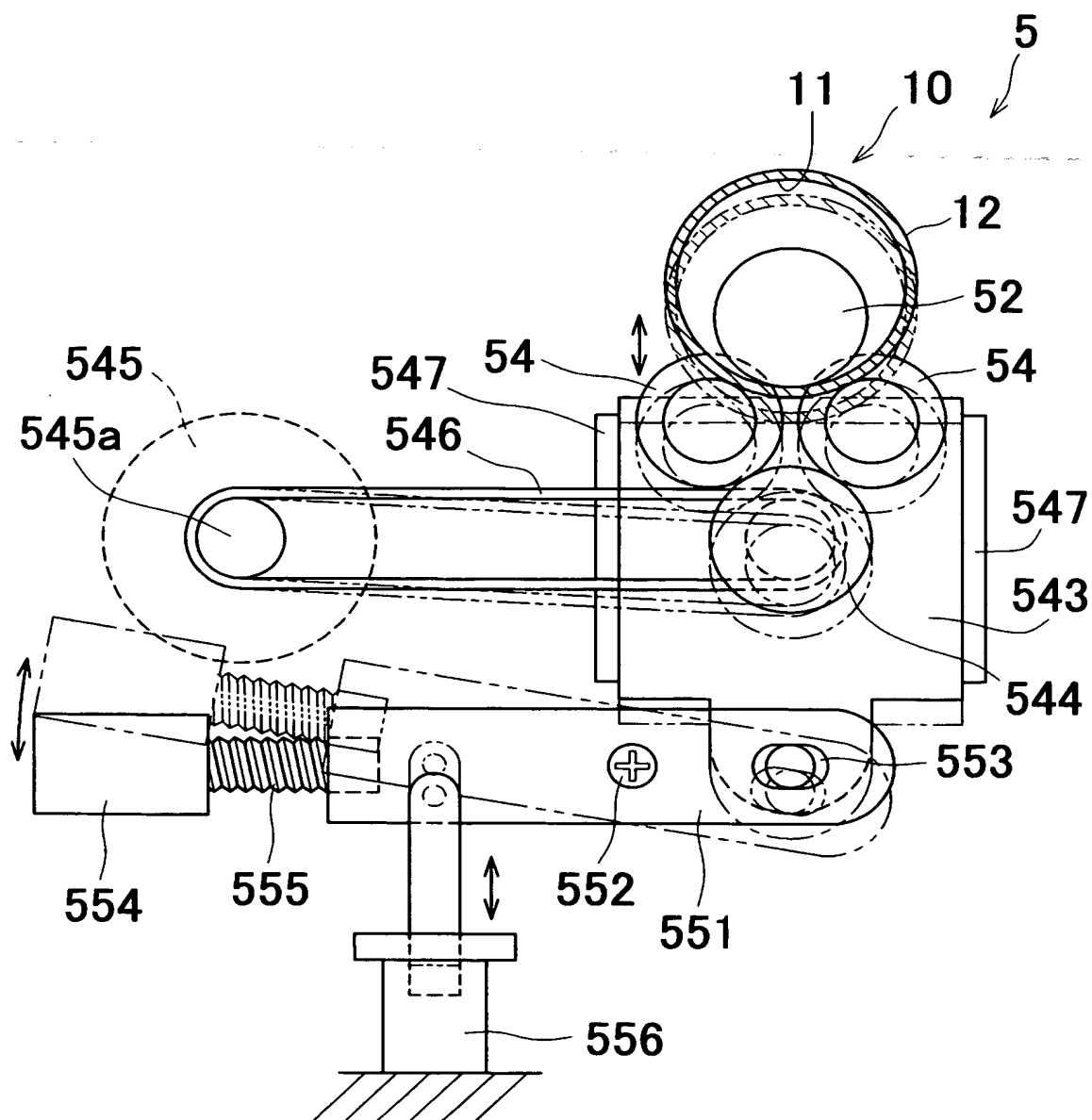
【図 15】



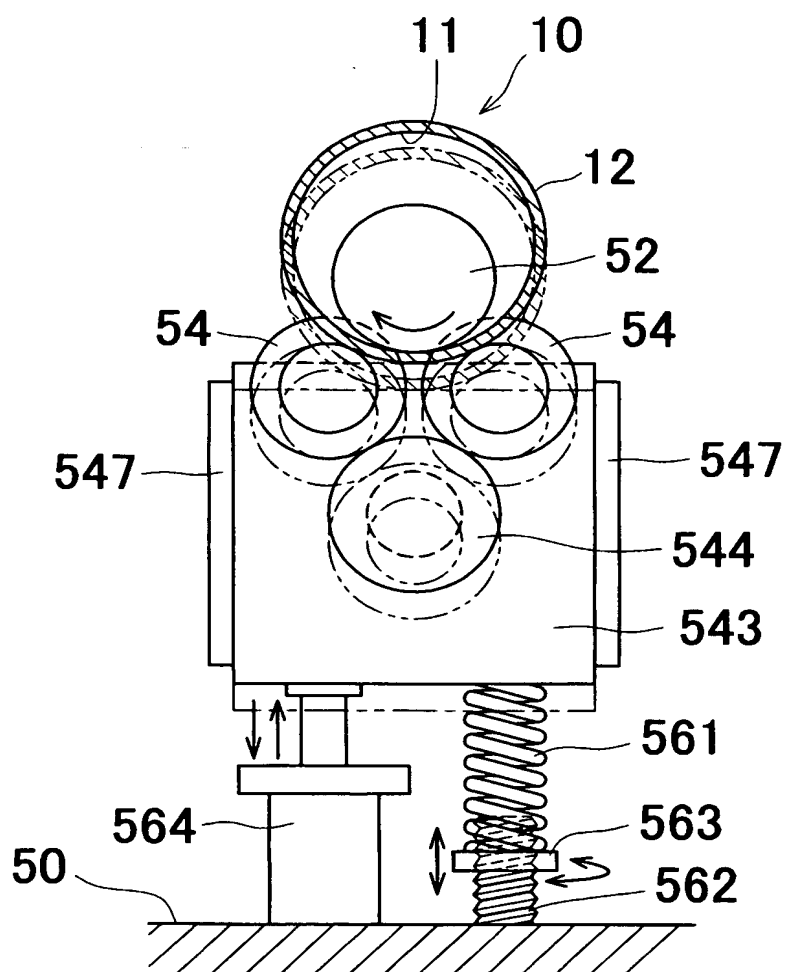
【図 16】



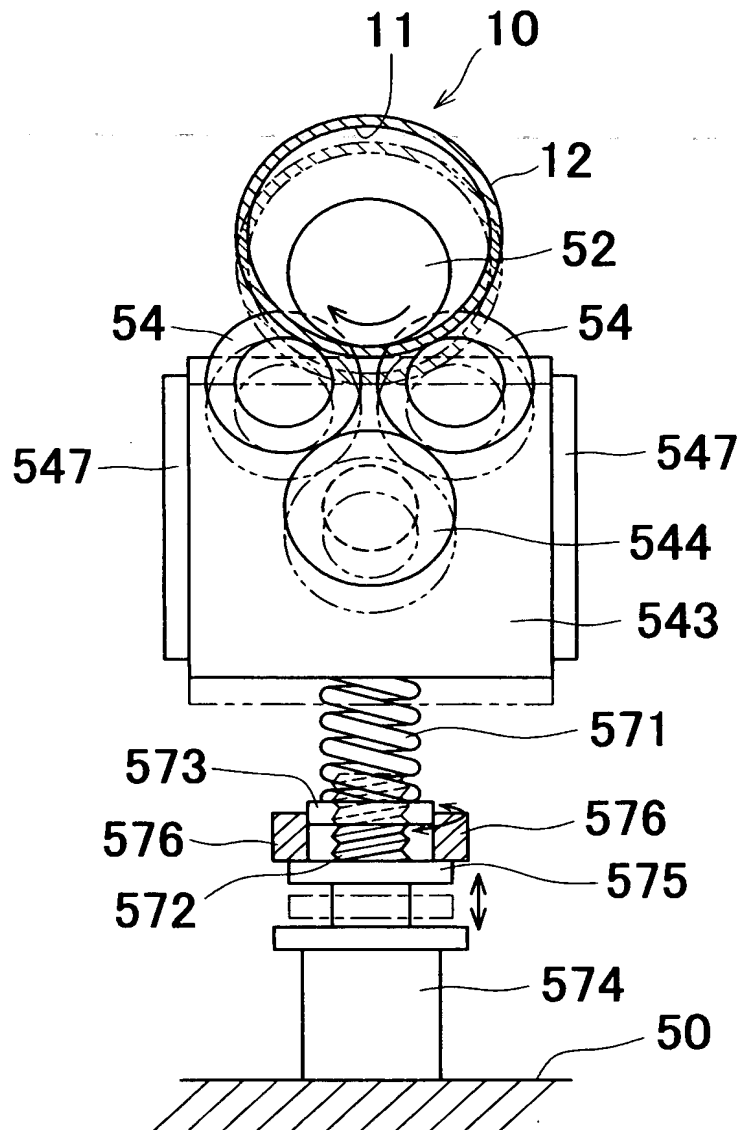
【図 17】



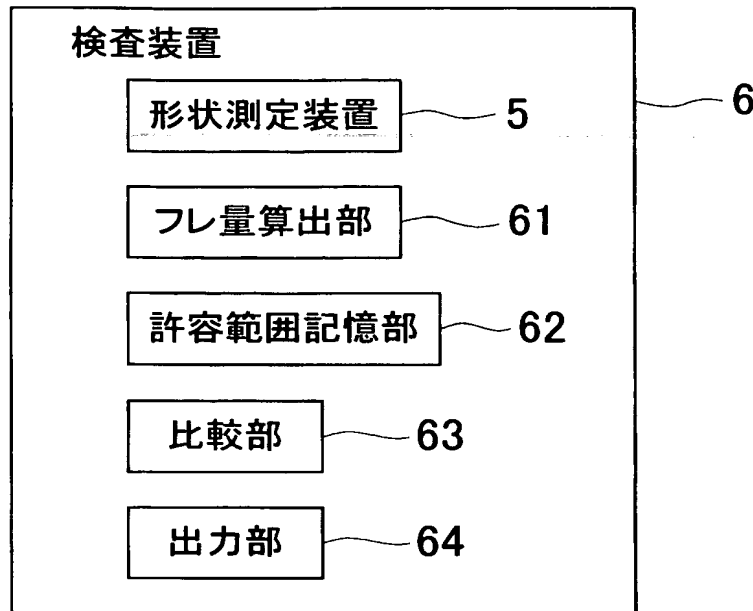
【図 18】



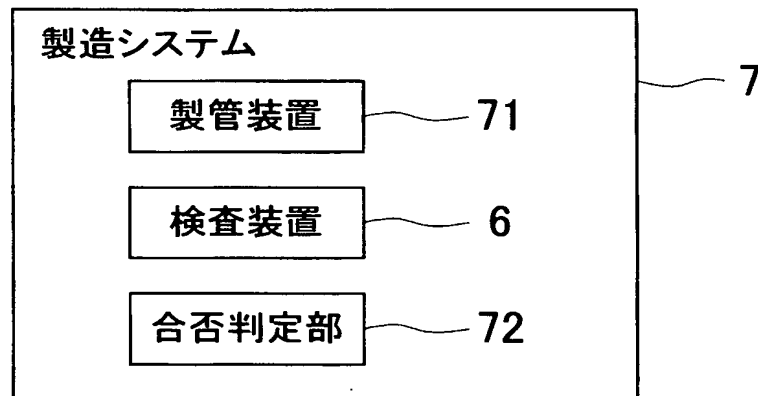
【図 19】



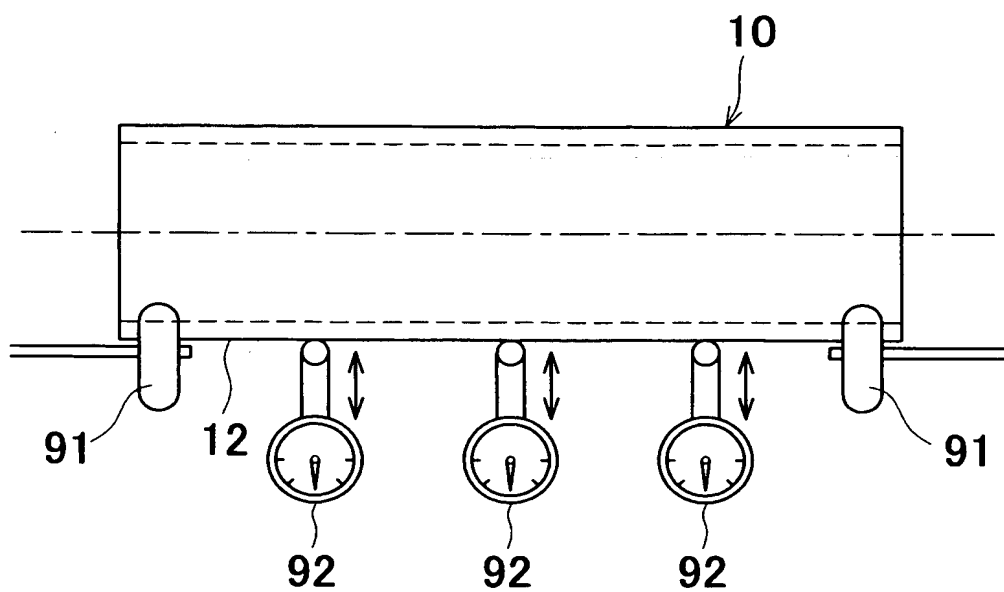
【図 20】



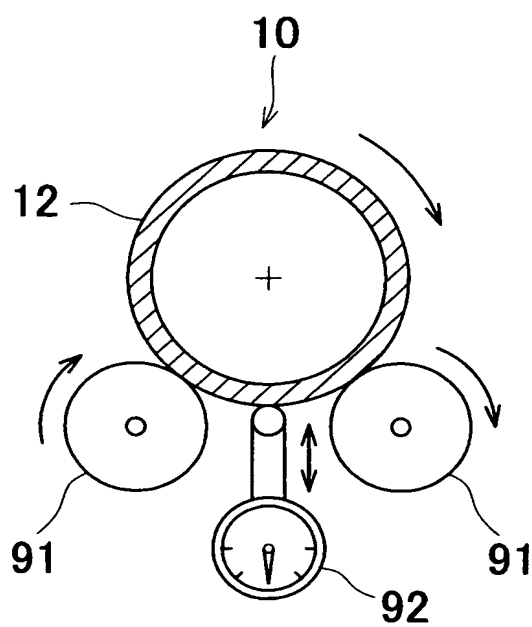
【図 21】



【図 22】



【図 23】



【書類名】 要約書

【課題】 簡素にかつ高い精度で管体の形状を測定できる管体の形状測定装置を提供する。

【解決手段】 管体 1 0 の両側端部を支持する支持ローラ 5 4 …が取り付けられた支持ローラ支持体 5 4 3 を、所定の支持軸 5 5 2 まわりに回動自在に支持された回動部材 5 5 1 の一端側に取り付ける。この回動部材 5 5 1 の他端側には重り 5 5 4 を取り付け、支持ローラ支持体 5 4 3 等の重量と釣り合わせておく。エアシリンダ 5 5 6 の駆動力で支持ローラ支持体 5 4 3 を上昇させ、管体 1 0 を一對の基準ローラ 5 2, 5 2 に所定の押圧力で押し付ける。この状態で支持ローラ 5 4 …を回転駆動して管体 1 0 を回転させ、この回転に伴う管体 1 0 の外周面 1 2 の半径方向の変位量を変位検出器 5 3 …によって検出する。

【選択図】 図 1 7

特願 2-0 0 3-1 2 3 6 2 4

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 2 0 0 4]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 7 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区芝大門 1 丁目 1 3 番 9 号

氏 名

昭和電工株式会社